

令和 7 年 度

半 田 市 決 算 等 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計
健全化判断比率及び資金不足比率

半 田 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	3 9
公営企業会計決算審査意見	4 3
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	6 7

※注意：文中及び表中に用いている千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。

8 半 監 第 160 号
令和 8 年 8 月 20 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 鈴 木 幸 彦

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類及び対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の評価項目及び実施内容	3
第4	審査の意見	3
第5	審査結果報告	3
第6	決算の概況	1 1
1	総括	1 1
(1)	決算の概要	1 1
(2)	決算収支の状況	1 1
(3)	普通会計における財政分析	1 2
(4)	市民サービスと税負担	1 2
2	一般会計	1 3
(1)	概要	1 3
(2)	歳入	1 3
(3)	歳出	2 4
3	特別会計	3 2
(1)	概要	3 2
(2)	乙川中部土地区画整理事業特別会計	3 3
(3)	J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	3 3
(4)	地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計	3 4
(5)	駐車場事業特別会計	3 4
(6)	モーターボート競走事業特別会計	3 5
(7)	国民健康保険事業特別会計	3 5
(8)	介護保険事業特別会計	3 5
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	3 6
4	財産に関する調書	3 7

令和7年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類及び対象

1	令和7年度	半田市一般会計歳入歳出決算
2	同	半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
3	同	半田市J R半田駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
4	同	地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
5	同	半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
6	同	半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
7	同	半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
8	同	半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
9	同	半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
10	同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年6月16日から令和8年8月14日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

第4 審査の意見

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計処理手続きについても適正であると認める。

また、決算内容及び予算の執行状況は適正に表示されているものと認める。

第5 審査結果報告

1 総 論

令和7年度の一般会計・特別会計当初予算は、前年度から比べると1,733,698千円（2.4%）増加の73,383,693千円で、令和6年度からの繰越明許費及び継続費は1,814,283千円、補正予算額は3,050,457千円を計上したため、予算総額は78,248,433千円となり、前年度比855,162千円（1.1%）の増加であった。

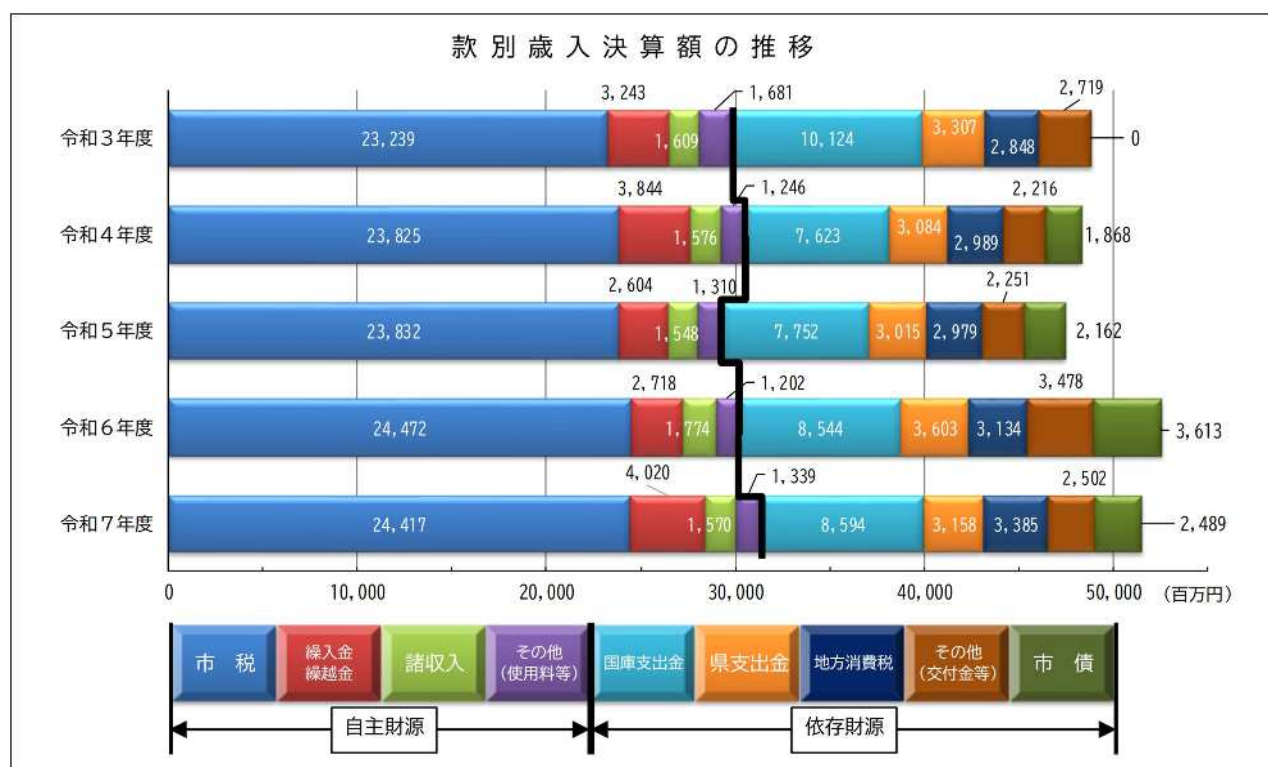
決算としては、一般会計・特別会計の総額で歳入76,112,714千円、歳出73,357,433千円となり、前年度に比べ歳入は0.4%減少、歳出は1.7%増加し、実質収支では、一

般会計 1,853,107 千円のプラス、特別会計 536,753 千円のプラスで、一般会計・特別会計ともに黒字であることが認められた。

決算内容を前年度との比較でみると、一般会計の歳入決算額は 51,473,765 千円で、前年度に比べ 1,064,323 千円（2.0％）減少している。

財源別にみると、自主財源においては前年度に比べ 1,181,331 千円（3.9％）の増加、依存財源では 2,245,654 千円（10.0％）の減少となっている。自主財源増加の要因は、繰入金、諸収入は減少したものの、財産収入や繰越金が増加したこと等によるものである。

また、依存財源減少の要因は、地方特例交付金や県支出金及び市債の減少等によるものである。



一方、一般会計の歳出決算額は 49,328,202 千円で前年度に比べ 182,831 千円（0.4％）減少している。歳出決算を性質別でみると、義務的経費は 968,295 千円（4.9％）増加した。

これは、扶助費において、定額減税に係る調整給付費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費で減等はあるものの、児童手当、物価高対応子育て応援手当支給費の増等により、521,163 千円（4.4％）増加したこと等による。

次に、義務的経費以外について、物件費は、371,028 千円（4.9％）の増加であった。これは、情報システム運用事業における情報システム改修委託料、予防接種事業（子ども）における予防接種委託料で減等はあるものの、学校給食食材購入事業における学校給食材料費、公共交通運航委託料等での増によるものである。

補助費等は、733,744 千円（13.9％）の増加であった。これは、病院事業会計負担金の皆減等はあるものの、地方独立行政法人知多半島総合医療機構負担金の皆増等によるものである。

繰出金は、138,078 千円（3.3％）の減少であった。これは、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金の増等はあるものの、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金での減等によるものである。

投資的経費のうち普通建設事業は、2,577,889 千円（25.3%）減少している。このうち補助事業費は、1,675,707 千円（41.4%）減となり、これは、（仮称）成岩地域交流施設建設事業における地域交流施設建設工事、小学校体育館空調機器設置事業における空調設備設置工事、亀崎小学校改築等事業における小学校改築等工事等の増加はあるものの最終処分場建設工事、畜産競争力強化整備事業補助金、新学校給食センター建設工事、市立高根保育園民営化事業における民間保育所等整備費補助金、防災広場倉庫建設工事、創造・連携・実践センター建設工事の皆減等によるものである。一方、単独事業費は957,781 千円（17.3%）減となり、これは、亀崎小学校改築等事業における小学校改築等工事、JR 武豊線連続立体交差化事業における連続立体交差事業負担金で増等はあるものの、新学校給食センター建設工事、最終処分場建設工事、新病院アクセス道路改良費負担金の皆減等によるものである。



次に、8 ある特別会計の歳入決算総額は 24,638,950 千円で、前年度に比べ 769,360 千円（3.2%）増加し、歳出決算総額は 24,029,231 千円で、前年度に比べ 1,394,041 千円（6.2%）増加している。各会計の実質収支は、8 会計全てにおいて黒字又は収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 326,126 千円（前年 210,550 千円）の黒字となった。要介護（要支援）認定者は、令和 8 年 3 月末で 5,408 人（前年度 5,329 人）と増加したものの、介護サービス給付費は、8,360,067 千円（前年度 8,364,325 千円）で 0.1%減となった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 68,402 千円（前年度 4,948 千円）の黒字となった。高齢化に伴い被保険者数は、令和 8 年 3 月末で 17,506 人（前年度 17,149 人）と増加しており、愛知県後期高齢者医療広域連合への納付金は 2,017,891 千円（前年度 1,955,718 千円）で 3.2%増となった。

なお、財政の健全度を示す指標となる、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率は、ともに良好であり、総評としては昨年度と同様、堅実な財政運営が出来たと言える。

しかしながら、市内公共施設等は老朽化が進んでおり、今後も修繕にかかる費用が大

きくなることは免れないと考えられることから、これまで以上に将来を見据えた計画的かつ適切な予算編成が求められる。

以下、今回の決算審査のテーマとして各部課と議論した結果に対する意見を申し述べる。

(1) 持続可能なまちづくりに向けた各種施策の見直しと推進について

亀崎小学校内の「放課後ひろば」の開設や、成岩小学校敷地内の「成岩地域共創センター わくなるの森」の建設、協和保育園と成岩幼稚園の統合整備事業、公共交通網の最適化に向けた取組など、多岐にわたる施策を推進している。これらはいずれも、持続可能なまちづくりの重要な取組として位置づけられている。

また、サービス水準の維持と持続的なサービスの提供を目的として、施設使用料や手数料の条例改正、水道料金及び下水道使用料の改定を実施した。庁内組織については、効率的かつ持続的な運営体制を目指して機構改革を行った。とかく行政は縦割り行政と揶揄されることも多いが、本市においては、図書館における地域課題解決支援コーナーの設置や「にこもぐ」の各課イベントとのコラボ開催をはじめ、庁内各課で連携・連動した施策や事業の展開が多くなってきていると実感する。

これらの改革は、行政運営の継続性とまちづくりの持続性を支える重要な取り組みである。一方で、サービス内容や料金体系を見直す際には、受益者負担の考え方や算定根拠を十分に整理するとともに、代替となる事業やサービスについても検討しておく必要がある。これらが十分でないまま将来的な環境変化に直面した場合には、市民の混乱や市民サービスの質の低下を招くことが懸念される。

今後も継続して、市民や関係者との協働を強化し、多様な意見を取り入れるとともに、施策や事業の実施にあたっては多角的な視点を踏まえたうえで、新たな価値を創出することが重要である。さらに、事業の成果評価においては、行政側からの主観的な評価とならないよう、利用者数など目に見える指標に加え、市民感覚や意識に基づく客観的な評価指標も取り入れることで、より実態に即した効果把握を目指していただきたい。

「選択肢がたくさんあるまち」という視点を常に持ち続けることで、「住み続けたいまち、選ばれるまち」の実現につながることを期待する。

(2) 公共施設の更新と住民との合意形成について

亀崎小学校では、校舎の改築工事を実施し、予定通り令和8年1月に新校舎での学校生活をスタートさせることができた。計画通りに進捗することは当然のように感じられるが、建設事業については物価高騰や資材不足などの様々な影響を受ける中で、完成に至るまでのスケジュール管理や財政管理を着実に実施したことは大いに評価したい。

また、「成岩地域共創センター わくなるの森」は令和8年7月の開館に向けて着実に準備が進められており、乙川東小学校改築等事業についても、令和11年1月の供用開始を目指して順調に事業が進捗している。今後も、学校建設（建て替え）、新総合体育館建設、各公共施設更新など、これまでに経験したことのない大規模な建設・更新事業に着手する予定である。

公共施設建設は行政主導で進めるものの、市の方針も時代の流れで変わり得ることを念頭に置きつつ、市民や関係者等を交えて施設の将来像を共に考え、合意形成を図ることが求められる。施設を利用する市民にとって、その場所は単なる建物ではない。利用者数が多くななくても、日々の活動や人とのつながりを支える大切な場である。だからこそ、見直しの話が出れば「重要な生活拠点の場所として残してほしい」という

声が自然に上がってくる。一方で行政側は、市全体の施設総量や将来の維持・更新費用、財政の持続可能性などを踏まえて判断しようとする。どちらが正しいかという問題ではなく、持っている情報や見ている範囲が異なることによる情報の非対称性と、全体最適と部分最適の視点の違いが、公共施設の在り方と言う課題を難しくしている。

合意形成を進めるためには、まず人口減少や財政状況など市の現状を明確にし、その現実が市の目指す方向と一致しているかを示すことが重要である。廃止する事業の背後にある将来像を「新たな価値創造のためのスクラップ」として位置づけ、再構築の方針を示すことで、理解と支持が得やすくなる。さらに、外部の専門家や市民代表を含む評価組織なども活用し、廃止の基準や判断過程を公開することで、妥当性やコスト効果を多面的に検証し、「なぜ廃止し再構築が必要なのか」を客観的に説明でき、信頼性が高まる。

事業廃止の真の狙いは単なるコスト削減ではなく、得た資源を優先度の高い施策に再投資し、市全体のバランスを再構築することにある。すべての事業を維持できない中で、地域課題への貢献度や緊急性、持続可能性を考慮し、本当に必要な政策に注力することが求められる。再構築の視点がなければ不満を招いてしまうが、その方向性が明確であれば理解を得やすくなる。市民や地域への説明の際には、「市側の説明」と「市民や地域が求める説明」との乖離を十分に認識し、説明の時期や回数にこだわらず丁寧に行い、合意点を見出せるよう努めていただきたい。

事業廃止は痛みを伴うものの、先延ばしすれば状況を悪化させるだけで、何も生み出されるものはない。廃止は単なる停止ではなく、何を残し何を生み出すかを見極める重要な分岐点である。市の持続可能な成長へとつながる進化のプロセスとして、スクラップ＆ビルドを実行していただきたい。

(3) 窓口・電話受付時間の短縮と働き方改革について

政策課題への対応や職員間の情報共有の時間を確保し、組織としての業務生産性向上を目的として、令和8年2月から試験的に窓口・電話受付時間の短縮が実施され、4月からは本格実施となった。これにより、職員は勤務時間内に窓口準備や後片付けの時間を確保するとともに、政策立案や課題解決に取り組む時間を創出し、職員の働き方改革にもつながったと考えられる。今後は、この新たに生まれた時間をさらに有効に活用し、多角的な視点から市民サービスの向上に資する施策の検討を進めていただきたい。

一方で、窓口・電話受付時間の短縮により市民サービスが低下するとの懸念もあったが、証明書類のコンビニ交付手数料の引き下げのほか、各種手続きのオンライン申請の拡充により、市役所へ来庁せずに行行政サービスが受けられる体制が着実に整備されてきている。このため、市民にとっては窓口の開庁時間に伴う時間的拘束が軽減され、より便利にサービスを利用できるようになった。

こうした現状の業務体制やサービス内容の見直しは、市民へのより良いサービス提供に加え、職員にとって働きやすい環境づくりを推進するチャンスである。今後は、これらのサービス利用状況や市民満足度を継続的に把握し、さらなる市民の利便性向上に努めるとともに、職員の意見を幅広く聴取し、職員の負担軽減と効率的な業務遂行を両立できる環境づくりを推進していただきたい。

(4) 内部統制（個人情報管理）について

昨年度の決算審査において、個人情報管理の徹底について指摘をしたにもかかわらず、令和7年度も7件の個人情報漏洩事案が発生した。繰り返し述べるが、個人情報漏洩は重大事故につながるリスクが極めて高く、その防止には基本ルールの遵守、ダ

ブルチェックの徹底、個人情報の適正な管理が不可欠である。加えて、医療機関のインシデント管理と同様に、ヒヤリ・ハット事例も含めた報告を収集し、組織内で現状の管理体制の問題点や改善策を共有することで、再発防止と厳格な管理体制の確立に努めるべきである。

収納課や課税担当課を中心に高い収納率が維持されているのは、内部統制が確立されているからであり、個人情報管理においても同様に内部統制を築くことは十分に可能である。内部統制は一旦綻びが生じると崩壊してしまうため、組織全体で問題意識を共有し具体的な再発防止策を講じるとともに、常に相互監視を怠らないようにしていただきたい。

2 各 論

【一般会計：歳入】

(1) 使用料及び手数料の改正について

受益者負担の適正化を図ることで、市民サービスの水準を維持し、持続的なサービスを提供するため、使用料及び手数料の見直しを行い、令和9年度からの施行に向けた条例改正を行った。

今回の見直しにおいては、使用料・手数料の算定にかかる統一的な考え方や原価計算を基にした算定ロジックを整理するとともに、細部の疑問点についても十分な議論がなされており、受益者負担（公費負担）の適正化に向けて、慎重かつ丁寧に検討された内容であると評価したい。

今後は、令和9年度からの施行に向けて、市民等へ丁寧な周知を行っていただき、窓口等において混乱のないように努めていただきたい。また、適正な料金水準を維持するために5年ごとに定期的な見直しを行うとのことであるが、使用環境や社会情勢の変化にも柔軟に対応し、市民が納得できる半田市オリジナルの制度設計に期待する。

(2) 預貯金電子照会システムについて

預貯金電子照会システムの導入は、収納業務に変革をもたらしている。預貯金調査をオンラインで即時に行うことが可能となり、業務時間の短縮に伴う照会件数及び差押金額の増加を実現している。さらに、郵送代についても削減でき、業務の効率化を図ることができたのは大きな成果である。

今後は、本システムに連携させる情報を整備することで、より迅速で正確な収納業務につなげるよう、精度を向上させていくとのことであるが、一方で個人情報管理については細心の注意を払う必要がある。収納課と金融機関の間で厳格な管理運用ルール（RCM）を定めていただき、可能であればチェック機能付きのシステム構築に努めていただきたい。

【一般会計：歳出】

(1) AI等の活用によるDXの推進について

DXの推進事例として、保育園等への入園受付事務を円滑に行うため、ICT（AI入所選考システム）を導入した。AIによる効率的な入園先マッチングにより、選考時間を大幅に短縮するとともに、申込者への入所決定通知を早めることができた。これにより、保護者は仕事復帰や育児休暇の延長など、今後の生活設計を早期に検討でき、市民サービスの向上につなげることができた。

また、庁内のDX推進や業務改善を図るため、デジタル課職員が直接現場で

ヒアリングを行い、課題把握や業務整理に取り組んだ。特に保育園を重点的に支援し、議事録作成システムや生成 AI の活用のほか、タブレットを安全に利用するための管理システムの導入に至った。

今後も、道路における路面検知システム等を活用した AI 解析の導入や採用試験における AI 面接の試験的導入をはじめ、こどもの予防接種 DX の実装に向けた準備などが進められており、さらなる DX 推進への期待が大いに高まっている。

部署ごとで使用する DX の推進ツールは異なるものの、デジタル課や DX 推進アドバイザーの伴走支援を受けながら、DX ツールの利用価値を高めることで DX 組織力をさらに強化していくことを期待する。

(2) 半田発の 6 次産業モデルの確立について

6 次産業化は、「生産から加工、流通・販売までを一体的に行うことで、農業の付加価値向上を目指す新しい産業形態」として注目されている。

6 次産業化農業者支援プロジェクトでは、「農家の個力」を高めるために、農業者の学習支援や交流促進、市民参加型の販売活動、地域連携の構築など、単に生産に留まらず、地域資源を活かした付加価値経営の意識醸成に重点を置いている。また、農家自らが半田市産農産物等を活用した商品の開発に取り組む際には、費用の一部補助に加え、事業計画書の提出支援や提案に基づく審査・助言を行い、農家の意欲を後押しするとともに、伴走する支援スタイルを確立している。これにより、地産地消の推進や農業コミュニティの形成も着実に進み、農業者主体の自主的な活動基盤が築かれている。

今後は、農商工連携や観光連携の強化を図り、これまで小規模農家中心であった活動を拡大し、畜産・花きなどの大規模農業との接続や、名古屋をはじめとする大都市圏での半田市の農業の認知向上、取引を伴う事業連携の促進など、農業の価値向上と経済支援体制の整備に取り組むこととしている。さらに、市内農家が農林水産省の総合化事業計画の認定を受けたことで、モデルケースが生まれ、他の農家の意欲喚起にもつながっている。規模にかかわらず品質重視のものづくりが重視されている一方で、加工・販売に関するノウハウの習得には課題が残っているため、今後のさらなる拡大が期待される。

半田発の 6 次産業モデルの確立とともに、「選ばれる農家」への新たな方向性を示し、半田市の新たな定番商品（新商品）開発を強く期待している。

(3) 伝統文化と観光の融合プロジェクトについて

醸造・発酵食文化をキーワードとした観光プロモーションを積極的に展開し、東海三県における発酵文化をテーマに、5 月から約 2 か月間にわたり開催された「発酵ツーリズム東海」では、本市をメイン会場の一つとして、様々な展示やイベント、体験ツアーを実施した。市主催の「半田運河発酵マルシェ」や「世界 SUSHI サミット」を開催し、メディアに取り上げられたことで、多くの観光客を呼び込み、「醸造・発酵のまち半田」としての認知度を大きく向上させることができた。

また、半田運河周辺では新たな取組として、中心市街地の賑わいとナイトタイムエコノミーの創出に向けたワークショップと社会実験を実施した。

こうした取組は、観光客の満足度向上とリピーターの増加につながるだけでなく、地域経済の活性化と伝統文化の保存にも効果がある。本市の伝統文化と観光の連携を強化し、歴史文化資源を単なる観光資源と捉えるだけでなく、文化の継承・活用を目指した取組を展開することで、地域の活性化と観光価値の向上を図り、本市の持続的

な発展につなげていただきたい。

【特別会計】

(1) 乙川中部土地区画整理事業特別会計について

令和7年度末までに、国道247号線との交差点を含む都市計画道路環状線の完成をはじめ、全ての区画整理工事を完了することができたことにより、交通網の整備に大きな成果があった。

(2) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計について

令和7年度は、2件の建物移転補償契約を締結し、移転完了した部分から道路整備及び宅地造成工事等を着実に進め、令和7年度末時点の進捗率（対総事業費）は、76.6%となった。具体的には、北側整備区域において区画道路の整備が一部完了し、また御幸通りの無電柱化工事を進めることができた。

第6 決算の概況

1 総 括

(1) 決算の概要

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

〔一般会計・特別会計決算総計表〕

(単位：円)

会 計 別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	52,934,283,168	51,473,764,896	49,328,202,307	2,145,562,589
特別会計	25,314,149,567	24,638,949,582	24,029,231,103	609,718,479
合 計	78,248,432,735	76,112,714,478	73,357,433,410	2,755,281,068

歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、歳入で294,964千円(0.4%)の減、歳出で1,211,210千円(1.7%)の増、差引残額(形式収支)で1,506,174千円(35.3%)の減となっている。

なお、この決算額から一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた決算額は次表のとおりである。

〔純 決 算 額 の 状 況〕

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	51,392,119,062	46,513,325,882	4,878,793,180
特別会計	21,824,073,157	23,947,585,269	△ 2,123,512,112
合 計	73,216,192,219	70,460,911,151	2,755,281,068

(2) 決算収支の状況

本年度の決算総額の歳入歳出差引額は2,755,281千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は2,389,860千円である。

単年度収支は747,985千円の赤字であり、一般会計は678,939千円の赤字決算、8事業の特別会計の合計は69,046千円の赤字決算となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

〔決 算 収 支 の 状 況〕

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳 入 総 額	51,473,764,896	24,638,949,582	76,112,714,478
歳 出 総 額	49,328,202,307	24,029,231,103	73,357,433,410
歳入歳出差引額	2,145,562,589	609,718,479	2,755,281,068
翌年度へ繰越すべき財源	292,455,489	72,965,399	365,420,888
実 質 収 支	1,853,107,100	536,753,080	2,389,860,180
前年度実質収支	2,532,046,492	605,798,843	3,137,845,335
単年度収支※	△ 678,939,392	△ 69,045,763	△ 747,985,155

※ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(3) 普通会計における財政分析

令和7年度の普通会計は、一般会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計及び地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計で、重複部分（繰出・繰入金）及び想定企業会計部分（旧半田病院に係る地方債償還金）を控除した決算額は歳入53,134,383千円、歳出50,822,303千円である。

普通会計の財政指標の状況は次のとおりである。

① 財政力指数

本年度（3か年平均）の指数は、0.97で、前年度より0.01ポイント増加した。

また、単年度の指数は0.98で、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

[財政力指数の推移]

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
指数（3か年平均）	0.97	0.96	0.96	0.96	0.97
指数（単年度）	0.95	0.96	0.97	0.96	0.98

② 公債費負担比率

本年度の比率は3.7%で、前年度に比べ0.2ポイント増加した。

[公債費負担比率の推移]

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
比 率（%）	5.8	5.3	4.6	3.5	3.7

③ 経常収支比率

本年度の比率は89.0%で、前年度より4.6ポイント増加した。

[経常収支比率の推移]

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
比 率（%）	80.4	82.9	83.4	84.4	89.0

(4) 市民サービスと税負担

一般会計歳出総額及び市税収入における市民負担状況は、次表のとおりである。

[市民サービスと税負担の状況]（単位：円・%）

区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
				増 減 額	比 率
人 口	（人）	114,898	115,835	△ 937	△ 0.8
世 帯 数	（世帯）	53,779	53,551	228	0.4
市 税	市 税 総 額	24,417,401,872	24,472,112,522	△ 54,710,650	△ 0.2
	市民一人当たり	212,514	211,267	1,247	0.6
	一世帯当たり	454,032	456,987	△ 2,955	△ 0.6
歳 出	歳 出 総 額	49,328,202,307	49,511,033,096	△ 182,830,789	△ 0.4
	市民一人当たり	429,322	427,427	1,895	0.4
	一世帯当たり	917,239	924,559	△ 7,320	△ 0.8

2 一般会計

(1) 概 要

本年度の歳入歳出予算現額は 52,934,283,168 円であり、これに対して決算額は、

歳 入：51,473,764,896 円（前年度対比 98.0%）

歳 出：49,328,202,307 円（前年度対比 99.6%）

差引残額：2,145,562,589 円（前年度対比 70.9%）

となっている。

また、予算現額に対する歳入の収納率は 97.2%（前年度 99.7%）、予算現額に対する歳出の執行率は 93.2%（前年度 93.9%）となっている。

なお、歳出では翌年度繰越額が 1,336,452,893 円あるため、不用額は 2,269,627,968 円である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決算額の推移] (単位：円・%)

区分 年度	歳 入		歳 出		差引残額
	決算額	増減率	決算額	増減率	
7年度	51,473,764,896	△ 2.0	49,328,202,307	△ 0.4	2,145,562,589
6年度	52,538,088,297	10.7	49,511,033,096	7.7	3,027,055,201
5年度	47,454,969,144	△ 1.7	45,953,545,330	△ 0.6	1,501,423,814

※増減率は前年度に対する増減の比率である。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

[歳入決算の状況] (単位：千円)

年 度	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	比較 B-A
7年度	52,934,283	51,823,916	51,473,765	9,495	340,656	△ 1,460,518
6年度	52,712,974	52,846,888	52,538,088	22,309	286,491	△ 174,886
増 減	221,309	△ 1,022,972	△ 1,064,323	△ 12,814	54,165	△ 1,285,632

歳入決算額は、前年度と比較して 1,064,323 千円(2.0%)減少している。
また、調定額に対する収入率は 99.3%である。

収入済額について、自主財源と依存財源に区分してみると次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算の状況] (単位：円・%)

区分 年度	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	31,346,879,653	60.9	30,165,549,146	57.4	1,181,330,507	3.9
依存財源	20,126,885,243	39.1	22,372,539,151	42.6	△ 2,245,653,908	△ 10.0
計	51,473,764,896	100.0	52,538,088,297	100.0	△ 1,064,323,401	△ 2.0

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
24,394,465,000	24,543,282,540	24,417,401,872	125,880,668	100.1	99.5

収入済額は、前年度に比べ 54,710 千円 (0.2%) 減少している。

税別の収入状況は、次表のとおりである。

[市 税 (税 別) の 収 入 状 況]

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
市 民 税	9,976,441,621	10,178,521,993	△ 202,080,372	△ 2.0
固 定 資 産 税	11,352,424,420	11,224,874,099	127,550,321	1.1
軽 自 動 車 税	390,419,345	375,132,647	15,286,698	4.1
市 た ば こ 税	830,028,896	842,516,707	△ 12,487,811	△ 1.5
入 湯 税	1,627,200	1,468,200	159,000	10.8
都 市 計 画 税	1,866,460,390	1,849,598,876	16,861,514	0.9
合 計	24,417,401,872	24,472,112,522	△ 54,710,650	△ 0.2

市民税では、個人市民税で前年度に比べ 835,076 千円 11.1%増、法人市民税で前年度に比べ 1,037,156 千円 38.6%減となった。このことから市民税全体では前年度に比べ 202,080 千円 2.0%減となった。

次に、固定資産税では、土地が前年度に比べ 15,608 千円 0.4%増、家屋が前年度に比べ 93,257 千円 2.2%増、償却資産が前年度に比べ 18,653 千円 0.6%増となり、固定資産税全体として前年度に比べ 127,551 千円 1.1%増となった。

その他では、都市計画税は前年度に比べ 16,861 千円 0.9%増となり、軽自動車税は前年度に比べ 15,287 千円 4.1%増、市たばこ税は前年度に比べ 12,488 千円 1.5%減となった。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

[市税(現年課税分・滞納繰越分)の収入状況]

(単位:千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率	
					7年度	6年度
現年課税分	24,414,124	24,368,609	165	45,349	99.8	99.8
滞納繰越分	129,159	48,793	8,476	71,891	37.8	34.7
合 計	24,543,283	24,417,402	8,641	117,240	99.5	99.5

不納欠損額は、前年度に比べ 390 千円 (4.7%) 増加している。税目の内訳では、個人市民税 5,976 千円、法人市民税 146 千円、固定資産税 1,594 千円、軽自動車税 662 千円、都市計画税 263 千円である。

収入未済額は、前年度に比べ 2,961 千円 (2.5%) 減少している。税目の内訳では、個人市民税 78,948 千円、法人市民税 7,829 千円、固定資産税 22,980 千円、軽自動車税 3,690 千円、都市計画税 3,793 千円である。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
339,352,000	349,673,056	349,673,056	0	103.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 6,046 千円増加している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況]

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	68,271,000	72,023,000	△ 3,752,000	△ 5.2
自動車重量譲与税	226,840,000	220,411,000	6,429,000	2.9
森林環境譲与税	13,956,000	13,245,000	711,000	5.4
特別とん譲与税	40,606,056	37,948,075	2,657,981	7.0
合 計	349,673,056	343,627,075	6,045,981	1.8

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
14,000,000	39,179,000	39,179,000	0	279.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ 27,615 千円 (238.8%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
180,000,000	247,074,000	247,074,000	0	137.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ 10,395 千円 (4.4%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
159,000,000	361,423,000	361,423,000	0	227.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ 47,856 千円 (15.3%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
447,000,000	488,696,000	488,696,000	0	109.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ 88,087 千円 (15.3%) 減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,252,000,000	3,384,574,000	3,384,574,000	0	104.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ 250,456 千円(8.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
20,000,000	21,715,569	21,715,569	0	108.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ 903 千円 (4.3%) 増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,000	121	121	0	12.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ 4,426 千円 (100.0%) 減少している。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
92,000,000	84,778,000	84,778,000	0	92.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1,507 千円 (1.7%) 減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
165,088,000	148,667,000	148,667,000	0	90.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ 573,007 千円 (79.4%) 減少している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
664,489,000	745,935,000	745,935,000	0	112.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ 401,488 千円 (35.0%) 減少している。

地方交付税のうち普通交付税は 470,632 千円 (前年度 948,258 千円) で 477,626 千円 50.4%減、特別交付税は 275,303 千円(前年度 199,165 千円)で 76,138 千円 38.2%増となった。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
19,000,000	15,112,000	15,112,000	0	79.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ 388 千円 (2.5%) 減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
242,976,000	216,928,519	214,678,670	2,249,849	88.4	99.0

収入済額は、前年度に比べ 33,946 千円 (18.8%) 増加している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[分 担 金 及 び 負 担 金 の 収 入 状 況]

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
民生費負担金	172,551,483	174,703,458	△ 2,151,975	△ 1.2
衛生費負担金	4,602,836	3,963,273	639,563	16.1
商工費負担金	3,802,646	1,514,578	2,288,068	151.1
土木費負担金	33,721,705	550,720	33,170,985	6,023.2
合 計	214,678,670	180,732,029	33,946,641	18.8

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
762,753,000	735,311,680	731,217,120	4,094,560	95.9	99.4

収入済額は、前年度に比べ 10,732 千円 (1.4%) 減少している。

このうち使用料は 447,643 千円 (前年度 456,128 千円) で 8,485 千円 1.9%減となった。これは、職員等駐車場使用料 27,611 千円 (前年度 38,919 千円) で 11,308 千円 29.1%減等によるものである。

また、手数料は 283,574 千円 (前年度 285,821 千円) で 2,247 千円 0.8%減となった。これは、戸籍手数料 14,767 千円 (前年度 16,000 千円) で 1,233 千円 7.7%減、指定ごみ袋売払収入 192,888 千円 (前年度 193,588 千円) で 700 千円 0.4%減等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

〔使用料及び手数料の収入状況〕

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
使用料	総務使用料	34,071,632	45,776,266	△ 11,704,634	△ 25.6
	民生使用料	4,517,560	4,474,560	43,000	1.0
	衛生使用料	3,296,460	7,115,900	△ 3,819,440	△ 53.7
	商工使用料	15,402,345	16,308,619	△ 906,274	△ 5.6
	土木使用料	259,207,965	260,988,109	△ 1,780,144	△ 0.7
	消防使用料	9,630,000	0	9,630,000	皆増
	教育使用料	121,516,938	121,464,484	52,454	0.0
	小 計	447,642,900	456,127,938	△ 8,485,038	△ 1.9
手数料	総務手数料	34,700,200	37,570,730	△ 2,870,530	△ 7.6
	民生手数料	206,300	224,100	△ 17,800	△ 7.9
	衛生手数料	239,350,830	240,270,260	△ 919,430	△ 0.4
	商工手数料	476,190	556,350	△ 80,160	△ 14.4
	土木手数料	8,840,700	7,199,640	1,641,060	22.8
	小 計	283,574,220	285,821,080	△ 2,246,860	△ 0.8
合 計		731,217,120	741,949,018	△ 10,731,898	△ 1.4

第16款 国庫支出金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
9,606,598,459	8,647,105,511	8,593,726,511	53,379,000	89.5	99.4

収入済額は、前年度に比べ 50,066 千円（0.6％）増加している。

これは、地方創生臨時交付金 618,510 千円（前年度 1,554,763 千円）で 936,253 千円 60.2％の減等はあるものの、児童手当負担金 2,063,107 千円（前年度 1,486,634 千円）で 576,473 千円 38.8％増、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 351,640 千円の皆増、新しい地方経済・生活環境創成交付金（第2世代交付金）229,553 千円（前年度 49,078 千円）で 180,475 千円 367.7％増等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[国庫支出金の収入状況]

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
負担金	民生費国庫負担金	5,656,695,953	4,864,742,608	791,953,345	16.3
	衛生費国庫負担金	15,345,915	3,844,536	11,501,379	299.2
	教育費国庫負担金	82,956,665	86,477,426	△ 3,520,761	△ 4.1
	小 計	5,754,998,533	4,955,064,570	799,933,963	16.1
補助金	総務費国庫補助金	928,154,279	1,354,864,055	△ 426,709,776	△ 31.5
	民生費国庫補助金	995,001,000	1,044,397,583	△ 49,396,583	△ 4.7
	衛生費国庫補助金	76,846,000	500,459,000	△ 423,613,000	△ 84.6
	商工費国庫補助金	0	46,253,500	△ 46,253,500	皆減
	土木費国庫補助金	342,313,000	259,001,500	83,311,500	32.2
	消防費国庫補助金	38,000,000	80,953,000	△ 42,953,000	△ 53.1
	教育費国庫補助金	429,911,000	273,628,000	156,283,000	57.1
	小 計	2,810,225,279	3,559,556,638	△ 749,331,359	△ 21.1
委託金	総 務 費 委 託 金	1,463,246	1,375,000	88,246	6.4
	民 生 費 委 託 金	27,039,453	27,663,911	△ 624,458	△ 2.3
	小 計	28,502,699	29,038,911	△ 536,212	△ 1.8
合 計		8,593,726,511	8,543,660,119	50,066,392	0.6

第 17 款 県支出金

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,336,210,000	3,164,607,216	3,157,831,986	6,775,230	94.7	99.8

収入済額は、前年度に比べ 445,588 千円（12.4％）減少している。

これは、国勢調査事務市町村交付金 59,593 千円の皆増等はあるものの、畜産競争力強化整備事業補助金 586,892 千円の皆減、新あいち創造産業立地補助金 88,571 千円の皆減等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

〔県 支 出 金 の 収 入 状 況〕

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
負担金	民生費県負担金	1,916,413,490	1,839,587,542	76,825,948	4.2
	衛生費県負担金	1,580,193	1,093,230	486,963	44.5
	土木費県負担金	1,423,596	645,354	778,242	120.6
	教育費県負担金	5,457,173	4,608,361	848,812	18.4
	消防費県負担金	0	1,326,355	△ 1,326,355	皆減
	商工費県負担金	5,039,100	6,586,800	△ 1,547,700	△ 23.5
	小 計	1,929,913,552	1,853,847,642	76,065,910	4.1
補助金	総務費県補助金	9,559,270	7,257,450	2,301,820	31.7
	民生費県補助金	652,458,905	648,222,424	4,236,481	0.7
	衛生費県補助金	17,962,533	17,646,000	316,533	1.8
	農林水産業費県補助金	33,074,951	614,548,756	△ 581,473,805	△ 94.6
	商工費県補助金	21,444,760	104,829,058	△ 83,384,298	△ 79.5
	土木費県補助金	31,786,750	24,593,200	7,193,550	29.3
	消防費県補助金	3,216,000	4,536,000	△ 1,320,000	△ 29.1
	教育費県補助金	54,643,508	53,670,741	972,767	1.8
	小 計	824,146,677	1,475,303,629	△ 651,156,952	△ 44.1
県 交 付 金		4,807,640	4,107,768	699,872	17.0
委託金	総 務 費 委 託 金	346,869,273	245,925,282	100,943,991	41.0
	民 生 費 委 託 金	330,244	10,060	320,184	3,182.7
	衛 生 費 委 託 金	12,571	12,571	0	0.0
	農林水産業費委託金	308,000	291,500	16,500	5.7
	土 木 費 委 託 金	127,996	128,979	△ 983	△ 0.8
	消 防 費 委 託 金	1,023,000	969,000	54,000	5.6
	教 育 費 委 託 金	50,293,033	22,824,101	27,468,932	120.4
	小 計	398,964,117	270,161,493	128,802,624	47.7
合 計		3,157,831,986	3,603,420,532	△ 445,588,546	△ 12.4

第 18 款 財産収入

(単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
344,118,000	352,751,557	289,435,997	63,315,560	84.1	82.1

収入済額は、前年度に比べ 117,941 千円 (68.8%) 増加している。

これは、普通財産 (土地) 売払収入 127,069 千円 (前年度 30,326 千円) で 96,743 千円 319.0%増等によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[財 産 収 入 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
財産運用収入	162,367,132	141,168,861	21,198,271	15.0
財産売却収入	127,068,865	30,325,969	96,742,896	319.0
合 計	289,435,997	171,494,830	117,941,167	68.8

第 19 款 寄附金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
108,672,000	103,366,386	103,366,386	0	95.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ 4,681 千円 (4.3%) 減少している。

これは、企画費寄付金 45,039 千円 (前年度 37,013 千円) で 8,026 千円 21.7%増等はあるものの、一般管理費寄付金 10,900 千円の皆減、地域整備基金寄附金 2,311 千円 (前年度 10,000 千円) で 7,689 千円 76.9%減等によるものである。

第 20 款 繰入金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,106,035,000	993,317,442	993,317,442	0	89.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ 222,946 千円 (18.3%) 減少している。

これは、大規模事業用地取得基金繰入金 55,075 千円の皆増はあるものの、公共施設整備基金繰入金 820,313 千円 (前年度 970,000 千円) で 149,687 千円 15.4%減、財政調整基金繰入金 28,808 千円 (前年度 142,811 千円) で 114,003 千円 79.8%減等によるものである。

第 21 款 繰越金 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3,027,054,709	3,027,055,201	3,027,055,201	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1,525,631 千円 (101.6%) 増加している。

第 22 款 諸収入 (単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,067,071,000	1,664,862,781	1,570,406,965	94,455,816	76.0	94.3

収入済額は、前年度に比べ 203,120 千円 (11.5%) 減少している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[諸 収 入 の 収 入 状 況] (単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
延滞金・加算金及び過料	10,933,617	9,683,266	1,250,351	12.9
市 預 金 利 子	8,712,007	1,942,575	6,769,432	348.5
貸付金元利収入	212,533,452	215,548,445	△ 3,014,993	△ 1.4
受託事業収入	128,955,517	125,027,495	3,928,022	3.1
収益事業収入	45,580,000	54,863,000	△ 9,283,000	△ 16.9
雑 入	1,163,692,372	1,366,462,879	△ 202,770,507	△ 14.8
合 計	1,570,406,965	1,773,527,660	△ 203,120,695	△ 11.5

主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 43,018 千円（前年度 136,549 千円）で 93,531 千円 68.5%減、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費助成金 8 千円（前年度 40,330 千円）で、40,322 千円 99.9%減、福祉医療費高額療養費返還金 31,415 千円（前年度 61,362 千円）で 29,947 千円 48.8%減等である。

第23款 市 債 (単位：円・％)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,586,400,000	2,488,500,000	2,488,500,000	0	96.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1,124,500 千円（31.1%）減少している。

借入は、亀崎小学校改築等事業に係る学校教育施設等整備事業債 1,705,300 千円、JR 武豊線連続立体交差化事業に係る公共事業等債 585,500 千円等である。

目別の市債の収入状況及び市債発行額の推移は次表のとおりである。

[市 債 の 収 入 状 況] (単位：円・％)

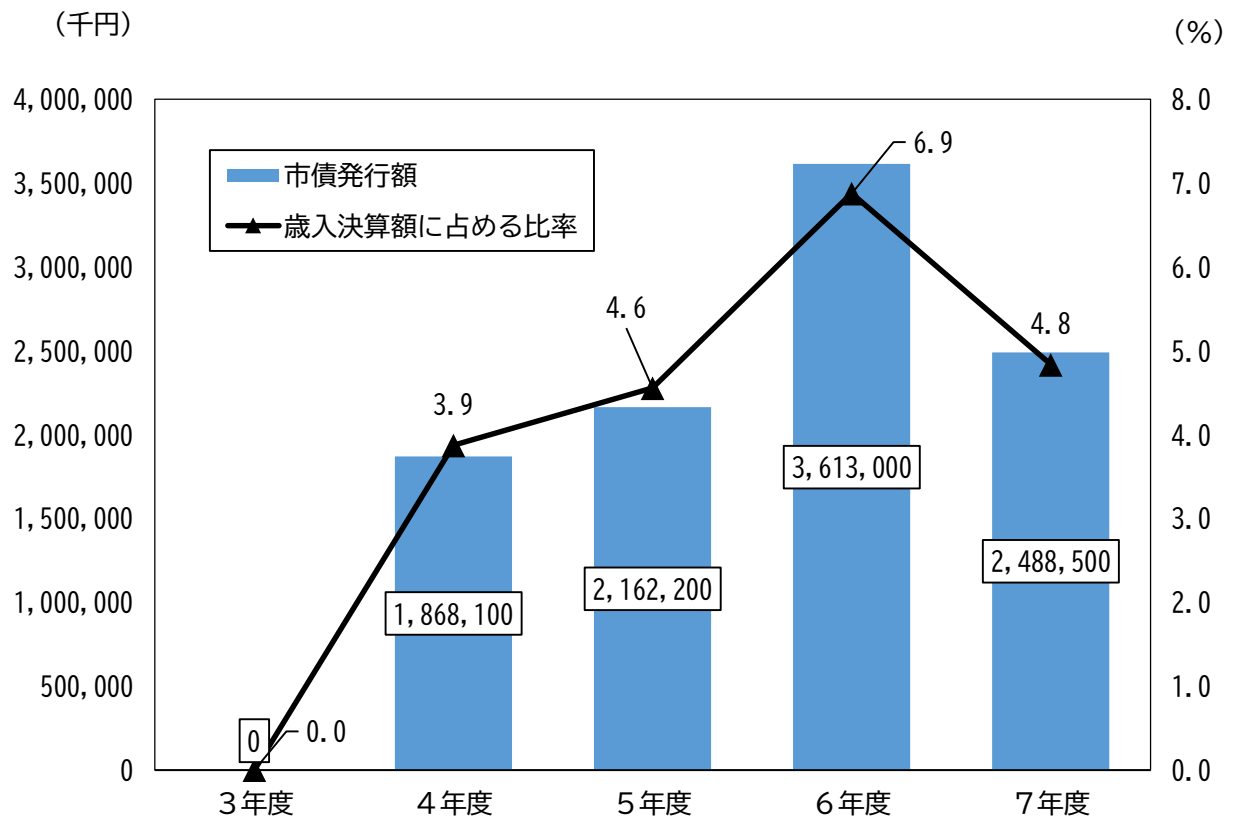
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
総 務 債	136,600,000	0	136,600,000	皆増
衛 生 債	0	1,119,600,000	△ 1,119,600,000	皆減
土 木 債	646,600,000	430,200,000	216,400,000	50.3
消 防 債	0	177,300,000	△ 177,300,000	皆減
教 育 債	1,705,300,000	1,885,900,000	△ 180,600,000	△ 9.6
合 計	2,488,500,000	3,613,000,000	△ 1,124,500,000	△ 31.1

[市 債 発 行 額 の 推 移] (単位：千円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債発行額 (千円)	0	1,868,100	2,162,200	3,613,000	2,488,500
対前年度増減率 (％)	皆減	皆増	15.7	67.1	△ 31.1
歳入決算額に占める比率 (％)	0.0	3.9	4.6	6.9	4.8

本年度末の地方債現在高は 11,654,402 千円で前年度に比べ 1,444,388 千円（14.1%）増加している。

[市債発行額の推移と歳入決算額に占める比率]



(3) 歳 出

① 歳出決算の概況

一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況]

(単位：千円・％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	52,934,283	49,328,202	1,336,453	2,269,628	93.2
令和6年度	52,712,973	49,511,033	985,990	2,215,950	93.9
増 減	221,310	△ 182,831	350,463	53,678	－

歳出決算額は、前年度に比べ 182,831 千円 (0.4%) 減少し、予算現額に対する執行率は 93.2%となっている。不用額は 2,269,628 千円で、予算現額に対する比率は 4.3%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 (款 別) の 状 況]

(単位：円・％)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	294,193,000	288,539,110	0	5,653,890	98.1
2 総 務 費	7,353,406,347	6,637,057,863	394,490,750	321,857,734	90.3
3 民 生 費	20,948,994,392	19,862,803,602	208,634,908	877,555,882	94.8
4 衛 生 費	4,896,985,480	4,635,590,478	0	261,395,002	94.7
5 農林水産業費	207,767,000	199,933,604	0	7,833,396	96.2
6 商 工 費	1,473,549,555	1,010,403,034	347,204,835	115,941,686	68.6
7 土 木 費	5,657,355,000	5,033,630,269	344,333,400	279,391,331	89.0
8 消 防 費	1,429,528,915	1,367,660,717	41,789,000	20,079,198	95.7
9 教 育 費	9,507,094,000	9,181,897,702	0	325,196,298	96.6
10 災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0.0
11 公 債 費	1,140,632,000	1,110,685,928	0	29,946,072	97.4
12 諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0
13 予 備 費	24,770,479	0	0	24,770,479	0.0
合 計	52,934,283,168	49,328,202,307	1,336,452,893	2,269,627,968	93.2

② 性質別歳出決算の状況

性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 決 算 の 状 況]

(単位：千円・%)

款 ・ 区分	金 額	構成比	款 ・ 区分	金 額	構成比
1 人件費	7,346,870	14.9	8 投資及び出資金・貸付金	527,742	1.1
2 扶助費	12,294,897	24.9	9 繰出金	4,092,484	8.3
3 公債費	1,110,643	2.2	小計：1～9	41,736,089	84.6
小計：義務的経費	20,752,410	42.0	10 投資的経費	7,592,113	15.4
4 物件費	7,921,329	16.1	内 普通建設事業費	7,592,113	15.4
5 維持補修費	538,676	1.1	訳 災害復旧事業費	0	0.0
6 補助費等	6,010,506	12.2	合 計	49,328,202	100.0
7 積立金	1,892,942	3.8			

義務的経費は20,752,410千円（構成比42.0%）、投資的経費は7,592,113千円（構成比15.4%）、その他の経費は20,983,679千円（構成比42.6%）であり、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は968,295千円（4.9%）の増加、投資的経費は2,577,889千円（25.3%）の減少、その他の経費は1,426,763千円（7.3%）の増加である。構成比では義務的経費2.0ポイントの増加、投資的経費は5.1ポイントの減少、その他の経費は3.1ポイントの増加となっている。

③ 款別不用額の状況

本年度の不用額は2,269,628千円であり、前年度に比べ53,678千円（2.4%）の増加となっている。

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

[款 別 不 用 額 の 状 況]

(単位：千円・%)

区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比	区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比
1 議 会 費	5,654	0.2	1.9	8 消 防 費	20,079	0.9	1.4
2 総 務 費	321,858	14.2	4.4	9 教 育 費	325,196	14.3	3.4
3 民 生 費	877,556	38.7	4.2	10 災 害 復 旧 費	6	0.0	100.0
4 衛 生 費	261,395	11.5	5.3	11 公 債 費	29,946	1.3	2.6
5 農林水産業費	7,833	0.4	3.8	12 諸 支 出 金	1	0.0	100.0
6 商 工 費	115,942	5.1	7.9	13 予 備 費	24,770	1.1	100.0
7 土 木 費	279,392	12.3	4.9	合 計	2,269,628	100.0	4.3

最近5か年の予算現額に対する不用額は、次表のとおり推移している。

(単位：千円・%)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
金 額	2,507,698	2,617,058	2,472,083	2,215,950	2,269,628
比 率	5.1	5.3	5.0	4.2	4.3

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
294,193,000	288,539,110	0	5,653,890	98.1

支出済額は、前年度に比べ1,899千円(0.7%)減少している。

これは、議会音響・映像設備管理事業1,554千円(前年度4,457千円)で2,903千円65.1%減等によるものである。

第2款 総 務 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,353,406,347	6,637,057,863	394,490,750	321,857,734	90.3

支出済額は、前年度に比べ1,316,639千円(24.7%)増加している。

これは、財政調整基金積立金159,245千円(前年度830,098千円)で670,853千円80.8%減、定額減税に係る調整給付事業367,580千円(前年度779,600千円)で412,020千円52.9%減等はあるものの、基金積立金1,733,353千円(前年度67,790千円)で1,665,563千円2,456.9%増、(仮称)成岩地域交流施設建設事業375,408千円の皆増、過誤納市税還付金及び加算金274,008千円(前年度125,899千円)で、148,109千円117.6%増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[総務費の項別支出状況]

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
総務管理費	5,728,878,641	4,624,456,083	1,104,422,558	23.9
徴 税 費	424,133,083	368,728,961	55,404,122	15.0
戸籍住民基本台帳費	291,599,764	257,752,945	33,846,819	13.1
選 挙 費	104,938,647	43,588,062	61,350,585	140.8
統計調査費	60,374,419	2,425,192	57,949,227	2,389.5
監査委員費	27,133,309	23,467,222	3,666,087	15.6
合 計	6,637,057,863	5,320,418,465	1,316,639,398	24.7

第3款 民 生 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,948,994,392	19,862,803,602	208,634,908	877,555,882	94.8

支出済額は、前年度に比べ1,241,213千円(6.7%)増加している。

このうち社会福祉費は8,331,504千円(前年度8,501,179千円)で169,675千円2.0%減となり、これは、障がい者等自立支援事業2,818,029千円(前年度2,591,488千円)で226,541千円8.7%増等はあるものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業7,590千円(前年度255,690千円)で248,100千円97.0%減、低所得者支援給付金給付事業190,850千円の皆減等によるものである。

また、児童福祉費は10,306,093千円(前年度8,901,709千円)で1,404,384千円15.8%増となり、これは、市立高根保育園民営化事業51,408千円(前年度231,491千円)で180,083千円77.8%減等はあるものの、児童手当支給費2,558,580千円(前年度1,989,070

千円)で569,510千円 28.6%増、物価高対応子育て応援手当支給事業 351,640千円の皆増、民間保育所運営事業 1,099,261千円(前年度 936,951千円)で162,310千円 17.3%増、(仮称)成岩こども園建設事業 137,870千円(前年度 3,703千円)で134,167千円 3,623.2%増、小学校児童放課後等居場所づくり事業 176,916千円(前年度 52,976千円)で123,940千円 234.0%増、地域型保育事業 297,086千円(前年度 237,107千円)で59,979千円) 25.3%増等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[民生費の項別支出状況] (単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
社会福祉費	8,331,504,289	8,501,179,056	△ 169,674,767	△ 2.0
児童福祉費	10,306,092,751	8,901,709,006	1,404,383,745	15.8
生活保護費	1,225,206,562	1,218,552,216	6,654,346	0.5
災害救助費	0	150,000	△ 150,000	皆減
合 計	19,862,803,602	18,621,590,278	1,241,213,324	6.7

第4款 衛生費 (単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,896,985,480	4,635,590,478	0	261,395,002	94.7

支出済額は、前年度に比べ1,374,267千円(22.9%)減少している。

これは、地方独立行政法人知多半島総合医療機構負担金 1,493,695千円の皆増等はあるものの、一般廃棄物最終処分場建設事業 1,786,435千円の皆減、病院事業会計繰出金 1,085,920千円の皆減、予防接種事業(子ども) 225,957千円(前年度 302,628千円)で76,671千円 25.3%減等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[衛生費の項別支出状況] (単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
保健衛生費	2,920,072,348	2,504,660,534	415,411,814	16.6
清 掃 費	1,715,518,130	3,505,197,543	△ 1,789,679,413	△ 51.1
合 計	4,635,590,478	6,009,858,077	△ 1,374,267,599	△ 22.9

第5款 農林水産業費 (単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
207,767,000	199,933,604	0	7,833,396	96.2

支出済額は、前年度に比べ535,041千円(72.8%)減少している。

これは、農業用ため池保全・防災減災対策事業 43,040千円(前年度 24,199千円)で18,841千円 77.9%増等はあるものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 586,892千円の皆減等によるものである。

第6款 商 工 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,473,549,555	1,010,403,034	347,204,835	115,941,686	68.6

支出済額は、前年度に比べ127,400千円(11.2%)減少している。

これは、プレミアムデジタル商品券事業122,378千円(前年度226千円)で122,152千円54,049.6%増、石塚地区工業団地整備事業115,004千円(前年度51,047千円)で63,957千円125.3%増等はあるものの、企業立地・創業支援事業54,475千円(前年度185,644千円)で131,169千円70.7%減、キャッシュレス決済ポイント還元事業125,418千円の皆減、中心市街地活性化事業55,126千円(前年度153,552千円)で98,426千円64.1%減等によるものである。

第7款 土 木 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,657,355,000	5,033,630,269	344,333,400	279,391,331	89.0

支出済額は、前年度に比べ251,540千円(4.8%)減少している。

これは、JR武豊線連続立体交差化事業724,814千円(前年度474,309千円)で250,505千円52.8%増、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金196,822千円(前年度54,075千円)で142,747千円264.0%増、市営住宅用途廃止事業139,097千円(前年度22,086千円)で117,011千円529.8%増等はあるものの、新病院アクセス道路改良事業346,512千円の皆減、下水道事業会計繰出金1,283,856千円(前年度1,617,380千円)で333,524千円20.6%減、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金255,136千円(前年度542,544千円)で287,408千円53.0%減等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[土木費の項別支出状況]

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
土 木 管 理 費	158,082,487	140,862,212	17,220,275	12.2
道 路 橋 梁 費	769,310,238	992,308,688	△ 222,998,450	△ 22.5
河 川 費	171,608,103	193,526,527	△ 21,918,424	△ 11.3
港 湾 費	6,715,240	5,637,865	1,077,375	19.1
都 市 計 画 費	3,505,075,777	3,674,943,653	△ 169,867,876	△ 4.6
住 宅 費	422,838,424	277,890,742	144,947,682	52.2
合 計	5,033,630,269	5,285,169,687	△ 251,539,418	△ 4.8

第8款 消 防 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,429,528,915	1,367,660,717	41,789,000	20,079,198	95.7

支出済額は、前年度に比べ413,856千円(23.2%)減少している。

これは、災害対策資機材等整備更新事業88,411千円(前年度14,511千円)で73,900千円509.3%増等はあるものの、防災広場管理運営事業2,789千円(前年度493,758千円)で490,969千円99.4%減等によるものである。

第9款 教 育 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,507,094,000	9,181,897,702	0	325,196,298	96.6

支出済額は、前年度に比べ 76,073 千円 (0.8%) 減少している。

これは、亀崎小学校改築等事業 2,667,448 千円 (前年度 913,433 千円) で 1,754,015 千円 192.0%増、小学校体育館空調機器設置事業 307,135 千円の皆増等はあるものの、新学校給食センター建設事業 137,753 千円 (前年度 2,278,725 千円) で 2,140,972 千円 94.0%減、小学校施設計画的改修事業 201,972 千円 (前年度 622,217 千円) で 420,245 千円 67.5%減、成岩公民館改築等事業 95,016 千円の皆減等によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[教育費の項別支出状況]

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
教育総務費	807,219,989	814,882,053	△ 7,662,064	△ 0.9
小学校費	4,018,870,222	2,361,979,968	1,656,890,254	70.1
中学校費	896,238,482	587,447,315	308,791,167	52.6
幼稚園費	521,024,950	492,211,729	28,813,221	5.9
社会教育費	1,055,687,945	1,181,864,014	△ 126,176,069	△ 10.7
保健体育費	1,882,856,114	3,819,585,939	△ 1,936,729,825	△ 50.7
合 計	9,181,897,702	9,257,971,018	△ 76,073,316	△ 0.8

第10款 災害復旧費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,000	0	0	6,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第11款 公 債 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,140,632,000	1,110,685,928	0	29,946,072	97.4

支出済額は、前年度に比べ 39,393 千円 (3.7%) 増加している。

これは、前年度に借入れた地方債の利子の償還が始まったこと等によるものである。

支出済額には、公債諸費を含んでいる。

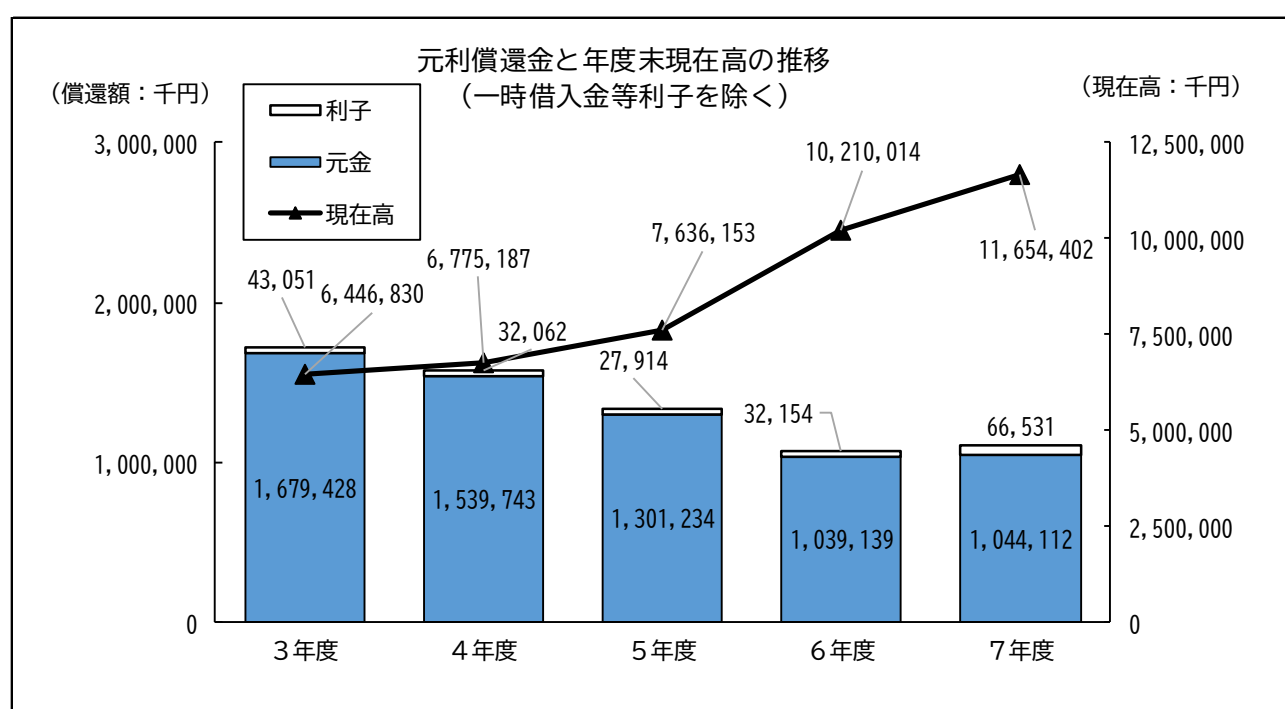
最近5か年の地方債等償還金の推移は、次表のとおりである。

[地方債等償還金の推移]

(単位：千円・%)

年 度	地方債償還金		一時借入 金等利子	合 計		年度末現在高	
	元 金	利 子		決算額	対前年度対比	現在高	対前年度対比
7年度	1,044,112	66,531	0	1,110,643	3.7	11,654,402	14.1
6年度	1,039,139	32,154	0	1,071,293	△ 19.4	10,210,014	33.7
5年度	1,301,234	27,914	0	1,329,148	△ 15.4	7,636,153	12.7
4年度	1,539,743	32,062	0	1,571,805	△ 8.7	6,775,187	5.1
3年度	1,679,428	43,051	0	1,722,479	△ 4.1	6,446,830	△ 20.7

最近5か年の地方債の元利償還金と年度末現在高の推移（一時借入金等利子を除く）については、次表のとおりである。



第12款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000	0	0	1,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24,770,479	0	0	24,770,479	0.0

予備費 30,000 千円に対し、充用額は 5,230 千円であり、充用率は 17.4%である。
 充用額は、前年度に比べ 15,500 千円 (74.8%) 減少している。
 充用額の款別の内訳は、次表のとおりである。

[款別の充用額の状況]

(単位：円・%)

(款) 科 目	充 用 額	(款) 科 目	充 用 額
1 議 会 費	0	7 土 木 費	0
2 総 務 費	2,894,407	8 消 防 費	570,915
3 民 生 費	1,400,433	9 教 育 費	0
4 衛 生 費	44,480	10 災 害 復 旧 費	0
5 農 林 水 産 業 費	0	11 公 債 費	0
6 商 工 費	319,286	合 計	5,229,521

3 特別会計

(1) 概 要

本年度における特別会計は、乙川中部土地区画整理事業特別会計を始め8会計となっている。

歳入歳出予算現額は、25,314,149,567円である。

これに対して決算額は、

歳 入：24,638,949,582円（前年度対比 103.2%）

歳 出：24,029,231,103円（前年度対比 106.2%）

差引残額： 609,718,479円（前年度対比 49.4%）となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入で97.3%（前年度96.7%）、歳出で94.9%（前年度91.7%）となっている。

なお、歳入歳出差引額（形式収支）は609,718,479円で、翌年度へ繰越すべき財源が72,965,399円あるため、実質収支は536,753,080円の黒字である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決 算 額 の 推 移]

（単位：円・%）

年度	区分	歳 入		歳 出		差引残額
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	
7年度		24,638,949,582	3.2	24,029,231,103	6.2	609,718,479
6年度		23,869,589,693	△ 2.7	22,635,190,283	△ 2.4	1,234,399,410
5年度		24,540,971,205	4.3	23,195,075,701	2.0	1,345,895,504

各特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

[特 別 会 計 決 算 の 状 況]

（単位：円）

区 分	決 算 額			一般会計からの繰入金
	歳 入	歳 出	差引残額	
乙 川 中 部 土地区画整理事業	1,052,060,323	1,035,394,411	16,665,912	255,135,566
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	637,715,774	487,864,408	149,851,366	196,821,951
地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計	1,341,942,833	1,341,942,833	0	0
駐 車 場 事 業	48,536,591	48,536,591	0	23,654,600
モーターボート競走 事 業	46,088,570	45,894,553	194,017	0
国民健康保険事業	9,562,848,459	9,514,369,034	48,479,425	599,389,897
介 護 保 険 事 業	9,839,845,272	9,513,719,386	326,125,886	1,423,695,272
後期高齢者医療事業	2,109,911,760	2,041,509,887	68,401,873	316,179,139
合 計	24,638,949,582	24,029,231,103	609,718,479	2,814,876,425

一般会計からの繰入金は、6会計に対し2,814,876千円であり、前年度に比べ134,378千円(4.6%)の減額となっている。また、一般会計への繰出金は、モーター

ボート競走事業特別会計から45,580千円、介護保険事業特別会計から36,066千円であり、前年度に比べ1,450千円（1.7%）の減額となっている。

特別会計の地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

[地 方 債 現 在 高 の 状 況] (単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 借入額 B	令和7年度 元金償還額 C	令和7年度末 現在高 D (A+B-C)
乙 川 中 部 土 地 区 画 整 理 事 業	602,362	0	217,488	384,874
J R 半 田 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業	112,813	57,200	34,957	135,056
合 計	715,175	57,200	252,445	519,930

(単位：千円)

区 分	令和7年度 償還元金	令和7年度 償還利子	令和7年度 発行額	令和7年度末 現在高
地 方 独 立 行 政 法 人 知 多 半 島 総 合 医 療 機 構 病 院 事 業 債 管 理	536,388	382,755	422,800	32,628,426

(2) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

半田市の東部に位置し、面積約 47.5haである本地区は、平成6年度から土地区画整理事業に着手し、平成18年度からは、国の補助制度である、社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を活用し、事業の進捗を図っている。

令和7年度には、全ての区画整理工事が完了し、進捗率（対総事業費）は、98.0%となった。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
7年度	1,064,122,517	1,052,060,323	1,035,394,411	16,665,912	98.9	97.3
6年度	1,471,590,045	1,373,901,900	730,645,793	643,256,107	93.4	49.7
増 減	△ 407,467,528	△ 321,841,577	304,748,618	△ 626,590,195	5.5	47.6

(3) J R半田駅前土地区画整理事業特別会計

半田市の中心市街地であるJ R半田駅周辺約 6.2ha の区域において、鉄道高架と幹線道路の整備、土地区画整理事業を一体的に行い、東西交通の円滑化、駅前広場、その他生活道路や公園等の都市基盤の整備や都市機能の集積により、生活の利便性を向上させ、まちなか居住の推進及び賑わいと魅力ある中心市街地の再生を図るものである。

令和7年度においては、2件の建物移転補償契約を締結し、移転完了した部分から道路整備及び宅地造成工事等を着実に進めた。令和7年度末時点の進捗率（対総事業費）は、76.6%となった。

(単位：円・％)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
7年度	697,383,050	637,715,774	487,864,408	149,851,366	91.4	70.0
6年度	1,128,556,719	909,497,855	613,339,029	296,158,826	80.6	54.3
増 減	△ 431,173,669	△ 271,782,081	△ 125,474,621	△ 146,307,460	10.8	15.7

(4) 地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計

半田市と常滑市が令和7年4月1日に設立した地方独立行政法人知多半島総合医療機構の病院事業債を管理するための特別会計である。金融機関から歳入する企業債（地方債）を機構へ貸し付けるとともに、機構から歳入した諸収入（貸付金元利収入）をもとに金融機関へ償還を行った。

(単位：円・％)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
7年度	1,408,478,000	1,341,942,833	1,341,942,833	0	95.3	95.3
6年度	-	-	-	-	-	-
増 減	1,408,478,000	1,341,942,833	1,341,942,833	0	95.3	95.3

(5) 駐車場事業特別会計

半田市雁宿駐車場（収容台数263台）は、市街地における交通環境の整備及び名古屋市内への自動車の流入を抑制し、道路交通の円滑化を図るため、平成4年4月1日に供用開始し、市直営で運営している。平成25年4月からは雁宿ホール駐車場との一体的利用に移行しており、ホール利用者の一部を当駐車場に誘導している。令和7年度の利用台数は60,777台（令和6年度59,843台）、使用料収入は21,952千円（令和6年度21,678千円）である。

知多半田駅前再開発ビル駐車場（クラシティ半田4、5階・収容台数160台）は、知多半田駅前地区における交通環境の整備を図ることで、住民の利便及び商業振興に資するため、平成18年4月20日に供用を開始し、管理は指定管理者による利用料金制（料金収入から管理経費を賄う）を採用しており、令和7年度の利用台数は176,812台（令和6年度179,301台）である。

(単位：円・％)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
7年度	48,803,000	48,536,591	48,536,591	0	99.5	99.5
6年度	54,585,000	51,916,982	51,916,982	0	95.1	95.1
増 減	△ 5,782,000	△ 3,380,391	△ 3,380,391	0	4.4	4.4

(6) モーターボート競走事業特別会計

令和7年度におけるモーターボート競走全国24場の売上状況について、総開催日数は4,620日（前年度比3日減）、総売上金額は2,665,832,164千円（前年度比5.7%増）となった。一日平均売上金額は577,020千円（前年度比5.7%増）となり、歴代最高売上記録を更新した。

ボートレースとこなめについては、グレードレースではGⅠ周年記念の他にGⅠ東海地区選手権、GⅡレディースオールスターを開催し、公式YouTube配信の拡充や、ネット投票会員向けキャンペーン、公式ウェブサイトのリニューアルを実施した。年間総売上金額は前年度比23.3%増の80,302,809千円であった。

（単位：円・％）

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
7年度	46,090,000	46,088,570	45,894,553	194,017	100.0	99.6
6年度	55,129,000	57,155,806	54,940,247	2,215,559	103.7	99.7
増 減	△ 9,039,000	△ 11,067,236	△ 9,045,694	△ 2,021,542	△ 3.7	△ 0.1

なお、モーターボート競走事業特別会計から45,580千円を一般会計へ繰出した。

(7) 国民健康保険事業特別会計

本事業は、国民健康保険法に基づき、加入者から保険税の徴収を行い、被保険者の疾病、負傷等にかかる医療費に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健診等の保健事業を行い、加入者の健康の保持増進の向上に寄与することを目的としている。

国保の広域化に伴い、基金に頼らない安定した国保の財政運営に努めるとともに、「愛知県国民健康保険運営方針（第3期）」を踏まえ、市は、引き続き資格管理、国保税賦課・徴収、保険給付、特定健診・特定保健指導等の保健事業を実施していく。

（単位：円・％）

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
7年度	9,962,997,000	9,562,848,459	9,514,369,034	48,479,425	96.0	95.5
6年度	10,199,960,000	9,942,049,196	9,864,777,928	77,271,268	97.5	96.7
増 減	△ 236,963,000	△ 379,200,737	△ 350,408,894	△ 28,791,843	△ 1.5	△ 1.2

(8) 介護保険事業特別会計

本事業は、高齢化・少子化・核家族化などにより、家族だけで高齢者を支えることが困難な状況を背景に、介護保険法に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、被保険者が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度である。

令和6年度から令和8年度までは、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進するために策定した「半田市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」の計画期間となっている。

(単位：円・％)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
7年度	10,042,274,000	9,839,845,272	9,513,719,386	326,125,886	98.0	94.7
6年度	9,781,941,000	9,563,325,381	9,352,775,181	210,550,200	97.8	95.6
増 減	260,333,000	276,519,891	160,944,205	115,575,686	0.2	△ 0.9

なお、介護保険事業特別会計から36,066千円を一般会計へ繰出した。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

高齢化社会が急速に進み高齢者の医療費が増え続ける中、高齢者の方々が安心して医療を受け続けられるようにするため、75歳（一定の障がいがある方は65歳）以上を対象とした「後期高齢者医療制度」が、平成20年4月1日から施行された。

制度の運営は、愛知県内すべての市町村（54市町村）が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が行い、各市町村は保険料の徴収、資格確認書等の引き渡し、申請や届け出などの窓口業務を行う。

(単位：円・％)

年 度	予算現額	決 算 額			対予算現額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
7年度	2,044,002,000	2,109,911,760	2,041,509,887	68,401,873	103.2	99.9
6年度	1,988,535,000	1,971,742,573	1,966,795,123	4,947,450	99.2	98.9
増 減	55,467,000	138,169,187	74,714,764	63,454,423	4.0	1.0

4 財産に関する調書

財産に関する調書について、財産区分ごとに関係台帳と証書との照合により審査を行った。その結果、計数は正確であり、適正な管理がされていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政財産	公 財 用 産	720,540.18	△ 790.79	719,749.39	47,228.51	24.67	47,253.18
	公 共 用 産	4,983,591.51	73,279.65	5,056,871.16	335,195.98	39,663.38	374,859.36
	小 計	5,704,131.69	72,488.86	5,776,620.55	382,424.49	39,688.05	422,112.54
普通財産		216,804.04	5,979.06	222,783.10	5,379.21	△ 0.01	5,379.20
合 計		5,920,935.73	78,467.92	5,999,403.65	387,803.70	39,688.04	427,491.74

② 有価証券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
305,711,750	0	305,711,750

③ 出資による権利

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
72,910,000	5,331,348,311	5,404,258,311

(2) 物 品

(単位：点)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
530	△ 50	480

※ 物品とは、取得価格 100 万円以上の主要備品のことである

(3) 債 券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
982,048,900	22,301,200	1,004,350,100

(4) 基金

基金の本年度末現在高は 12,003,945 千円であり、前年度末に比べ 1,096,748 千円増加している。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,898,212,654	130,342,779	7,028,555,433
教 育 基 金	6,411,866	1,332,428	7,744,294
土 地 開 発 基 金	174,230,385	101,341	174,331,726
社 会 福 祉 基 金	183,736,436	8,896,321	192,632,757
公 共 施 設 整 備 基 金	2,090,879,397	805,748,819	2,896,628,216
学 校 図 書 購 入 基 金	12,692,000	△ 2,000,000	10,692,000
国 際 交 流 基 金	9,754,539	△ 3,024,000	6,730,539
農 業 振 興 基 金	355,668	177	355,845
新美南吉文学顕彰基金	10,428,654	128,369	10,557,023
国民健康保険支払準備基金	313,598,657	0	313,598,657
大規模事業用地取得基金	124,907,769	△ 54,937,706	69,970,063
減 債 基 金	39,880,692	43,869	39,924,561
介 護 給 付 費 準 備 基 金	448,532,190	160,953,098	609,485,288
地 域 整 備 基 金	10,000,000	2,310,600	12,310,600
職 員 退 職 手 当 基 金	313,578,778	344,936	313,923,714
モーターボート競走事業財政調整基金	100,012,887	97,237	100,110,124
半田赤レンガ建物基金	90,357,805	546,623	90,904,428
環 境 保 全 基 金	42,210,550	△ 644,704	41,565,846
観 光 振 興 基 金	20,776,395	△ 272,076	20,504,319
緑 化 基 金	7,406,146	△ 310,780	7,095,366
中心市街地活性化基金	5,245,842	920,820	6,166,662
文化財保存継承基金	1,723,203	△ 234,781	1,488,422
はんだ山車まつり基金	2,264,000	824,726	3,088,726
モーターボート競走事業 こどもの未来応援基金	0	45,580,000	45,580,000
合 計	10,907,196,513	1,096,748,096	12,003,944,609

8 半 監 第 161 号
令和 8 年 8 月 20 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 鈴 木 幸 彦

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度半田市土地開発
基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度半田市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類及び対象	41
第2	審査の期間	41
第3	審査の評価項目及び実施内容	41
第4	審査の結果	41
	土地開発基金	41

令和7年度 半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和7年度 半田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和8年6月16日から令和8年8月14日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い行った。基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認める。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

基金の本年度末現在高は、土地と現金預金を合わせて174,331,726円となっており、前年度末に比べ101,341円の増となっている。

[土地開発基金の運用状況]

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	本年度中運用額		本年度末現在高
			増 加	減 少	
土 地	金 額 (a)	0	0	0	0
	面 積	0.00	0.00	0.00	0.00
現金預金 (b)		174,230,385	101,341	0	174,331,726
未払金(△) (c)		0	0	0	0
未収金 (d)		0	0	0	0
合 計 (e)		174,230,385	101,341	0	174,331,726

※ (e) = (a) + (b) - (c) + (d)

8 半 監 第 162 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 鈴 木 幸 彦

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度半田市公営企業会計（半田市水道事業会計、半田市下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度半田市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類及び対象	4 5
第2	審査の期間	4 5
第3	審査の評価項目及び実施内容	4 5
第4	審査の結果	4 5
	【水道事業会計】	4 6
1	業務の概要	4 6
2	経営状況	4 7
3	財政状態	5 1
	む す び	5 3
	比較貸借対照表	5 5
	【下水道事業会計】	5 6
1	業務の概要	5 6
2	経営状況	5 7
3	財政状態	6 1
	む す び	6 3
	比較貸借対照表	6 5

令和7年度 半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類及び対象

- 1 令和7年度 半田市水道事業会計決算
- 2 同 半田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月16日から令和8年8月14日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、決算諸表及び附属書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きにより実施した。

さらに、事業経営が経済性の発揮、公共の福祉の増進を図るよう運営されたかどうかについて検討を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状態等の概要は次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

平成10年から、自己水源を廃止し、愛知県水道用水供給事業（愛知県企業庁）から水道用水を100%受水している。

また、平成24年度からは、砂谷配水場の高架型配水池の建設に着手し、平成31年3月14日に本格運用を開始し安定した水道水の供給に努めている。

令和7年度の水道普及率は、99.37%であり、安心して安全な水道水の安定供給を行うため、水道施設の整備、拡充、耐震化を図るとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、市民サービスの向上と効率的な運営に努めている。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区 分	単位	7 年 度	6 年 度	比較増減	備 考
総 人 口	人	114,898	115,835	△ 937	年度末現在
給 水 人 口	人	114,285	115,105	△ 820	年度末現在
水 道 普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	56,524	56,246	278	年度末現在
年 間 総 配 水 量	m ³	13,829,126	13,900,261	△ 71,135	
年 間 有 効 水 量	m ³	12,849,682	12,889,971	△ 40,289	
年 間 有 収 水 量	m ³	12,820,571	12,857,278	△ 36,707	給水量
有 効 率	%	92.9	92.7	0.2	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有 収 率	%	92.7	92.5	0.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配 水 管 布 設 延 長	m	651,645	651,309	336	
1 m ³ 当 り 費 用 (給 水 原 価)	円	131.3	127.5	3.7	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費等}}{\text{給水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	135.7	134.2	1.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
職 員 数	人	18	16	2	

【用語解説】

給水人口 …… 給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口。

有効水量 …… 水道使用上、有効に使用された水量で、事業者の維持管理の都合上消費された水量や消防など公共の用途に無償で提供された水量を含む。

有収率 …… 年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。

給水原価 …… 有収水量1 m³当たりの給水に要する費用を示す。

供給単価 …… 有収水量1 m³当たりの給水収益（平均料金単価）を示す。

有収率については92.7%（前年度92.5%）となった。給水原価は131.3円、供給単価は135.7円となり、供給単価が給水原価を上回っている。

2 経営状況

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の実事に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 収 益	2,073,463,760	2,039,527,331	33,936,429	1.7
営業収益	1,874,509,305	1,852,119,542	22,389,763	1.2
営業外収益	198,954,455	187,407,789	11,546,666	6.2
特別利益	0	0	0	0.0
総 費 用	1,922,651,022	1,831,167,696	91,483,326	5.0
営業費用	1,893,251,763	1,822,698,538	70,553,225	3.9
営業外費用	7,566,531	8,469,158	△ 902,627	△ 10.7
特別損失	21,832,728	0	21,832,728	皆増
純 損 益	150,812,738	208,359,635	△ 57,546,897	△ 27.6

(2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

年度 科目別		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 較
営業収益	給 水 収 益	1,746,279,003	84.2	1,725,163,535	84.6	21,115,468	1.2
	受 託 工 事 収 益	5,771,463	0.3	1,828,560	0.1	3,942,903	215.6
	そ の 他 営 業 収 益	122,458,839	5.9	125,127,447	6.1	△ 2,668,608	△ 2.1
	小 計	1,874,509,305	90.4	1,852,119,542	90.8	22,389,763	1.2
営業外収益	受 取 利 息	4,910,262	0.2	1,150,456	0.1	3,759,806	326.8
	他 会 計 負 担 金	1,843,000	0.1	548,950	0.0	1,294,050	235.7
	長 期 前 受 金 戻 入	191,091,520	9.2	185,417,435	9.1	5,674,085	3.1
	雑 収 益	1,109,673	0.1	290,948	0.0	818,725	281.4
	小 計	198,954,455	9.6	187,407,789	9.2	11,546,666	6.2
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		2,073,463,760	100.0	2,039,527,331	100.0	33,936,429	1.7

① 営業収益

令和6年10月に口座振替割引（200円/件）を廃止したことにより給水収益が21,115千円（1.2%）増加、受託工事収益が、3,943千円（215.6%）増加したことなどにより、営業収益全体としては、前年度に比べ22,390千円（1.2%）増加している。

ア 水道料金

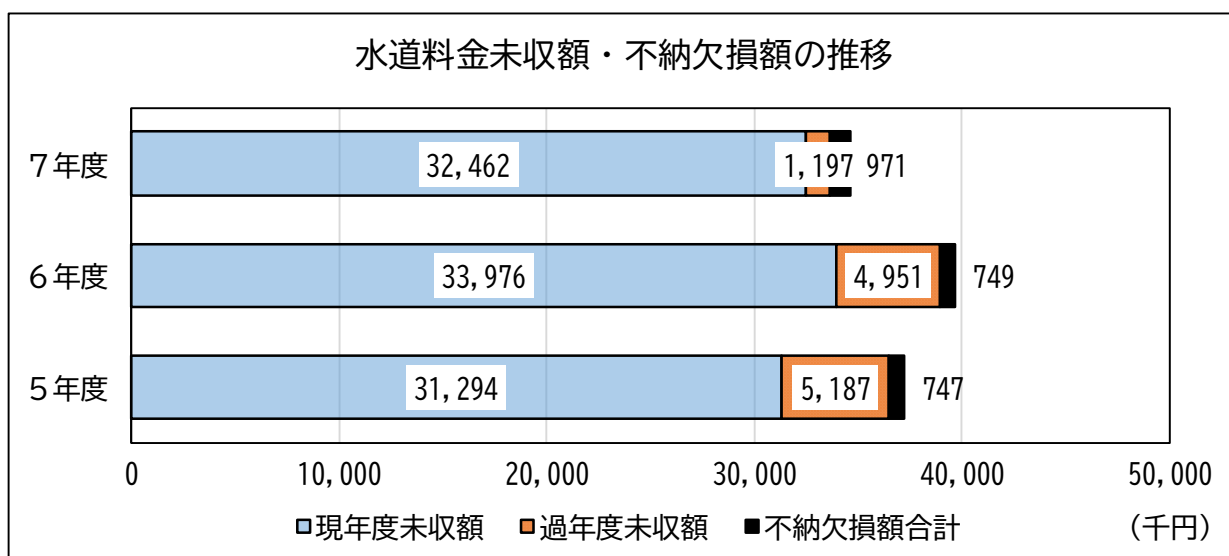
水道料金は営業収益の主体であり、その収納状況は次表のとおりである。

（税込／単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現年度分	1,920,908,600	1,888,440,640	5,490	32,462,470	98.3
過年度分	38,927,443	36,764,636	965,367	1,197,440	94.4
合 計	1,959,836,043	1,925,205,276	970,857	33,659,910	98.2

水道料金の収納率は98.2%で前年度から0.3ポイント増となった。また、未収額は前年度に比べ5,268千円（13.5%）減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に徴収が見込まれるものである。



② 営業外収益

定期預金金利の上昇により受取利息が3,760千円（326.8%）、他会計負担金が1,294千円（235.7%）、長期前受金戻入が、5,674千円（3.1%）増加したことなどにより、営業外収益全体としては、前年度に比べ11,547千円（6.2%）増加している。

(3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

科目別		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
営 業 費 用	配水及び給水費	1,081,576,925	56.3	1,057,082,867	57.8	24,494,058	2.3
	受 託 工 事 費	9,592,923	0.5	5,899,700	0.3	3,693,223	62.6
	総 係 費	228,632,760	11.9	213,176,693	11.6	15,456,067	7.3
	減 価 償 却 費	542,667,234	28.2	533,285,242	29.1	9,381,992	1.8
	資 産 減 耗 費	20,177,074	1.0	13,064,861	0.7	7,112,213	54.4
	その他営業費用	10,604,847	0.6	189,175	0.0	10,415,672	5,505.8
	小 計	1,893,251,763	98.5	1,822,698,538	99.5	70,553,225	3.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	6,761,939	0.4	8,130,335	0.4	△ 1,368,396	△ 16.8
	雑 支 出	804,592	0.0	338,823	0.1	465,769	137.5
	小 計	7,566,531	0.4	8,469,158	0.5	△ 902,627	△ 10.7
特 別 損 失	その他特別損失	21,832,728	1.1	0	0.0	21,832,728	皆増
	小 計	21,832,728	1.1	0	0.0	21,832,728	皆増
合 計		1,922,651,022	100.0	1,831,167,696	100.0	91,483,326	5.0

① 営業費用

県営水道の値上げによる受水費の増や突発的な漏水に対する修繕費の増などにより配水及び給水費が24,494千円（2.3％）増加、総係費が15,456千円（7.3％）増加したことなどにより、営業費用全体では、前年度に比べ70,553千円（3.9％）増加している。

ア 受水費

平成10年度に自己水源から愛知県水道用水供給事業（愛知県企業庁）からの100％受水に切り替え、それに伴う受水費は、事業費用に占める構成比が49.5％と最も高い。

受水費は、基本料金と使用料金の二部料金制により納付するものである。

受水量とそれに対して支払う受水費の推移は、次表のとおりである。

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年 間 県 水 受 水 量 (㎡)		14,416,146	14,234,466	14,108,617	13,900,261	13,829,126
受 水 費 (千円)		936,916	932,676	930,283	938,294	951,994
内 訳	基本料金	561,743	562,595	563,215	563,858	564,720
	使用料金	375,173	370,081	367,068	374,436	387,274
承 認 基 本 水 量 (㎡)		43,600	43,600	43,600	43,600	43,600
1 ㎡当たりの平均単価 (円)		64.99	65.52	65.94	67.50	68.84

※基本料金 …… 施設の建設に要した費用を回収するために県が設定した料金。
年度ごとの承認基本給水量（1日あたりの契約水量）に応じて徴収される。

※使用料金 …… 維持管理に要した費用を回収するために県が設定した料金。
水の供給量に応じて徴収される。

② 営業外費用

雑支出が466千円（137.5%）増加したものの、支払利息が1,368千円（16.8%）減少したことにより、営業外費用全体では、前年度に比べ903千円（10.7%）減少している。

③ 特別損失

前年度から21,833千円の皆増となった。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税込／単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比率
資本的収入	175,775,097	81,999,067	93,776,030	114.4
企 業 債	54,000,000	0	54,000,000	皆増
負 担 金	9,858,200	5,911,400	3,946,800	66.8
他 会 計 負 担 金	111,916,897	76,087,667	35,829,230	47.1
固定資産売却代金	0	0	0	0.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0.0
県 補 助 金	0	0	0	0.0
資本的支出	736,927,891	773,423,719	△ 36,495,828	△ 4.7
建 設 改 良 費	681,426,574	710,847,027	△ 29,420,453	△ 4.1
企 業 債 償 還 金	55,501,317	62,576,692	△ 7,075,375	△ 11.3
投 資	0	0	0	0.0
国庫補助金返還金	0	0	0	0.0
県補助金返還金	0	0	0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額561,152,794円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,747,612円、当年度分損益勘定留保資金371,314,513円、減債積立金55,501,317円、建設改良積立金77,589,352円で補てんしている。

建設改良費の決算額は、681,426,574円で、その主なものは以下のとおりである。

水道施設地震対策事業として、バックアップ機能のある幹線道路の耐震化や、安定供給事業として半田乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業など、社会基盤整備に併せた配水管布設工事等を実施した。

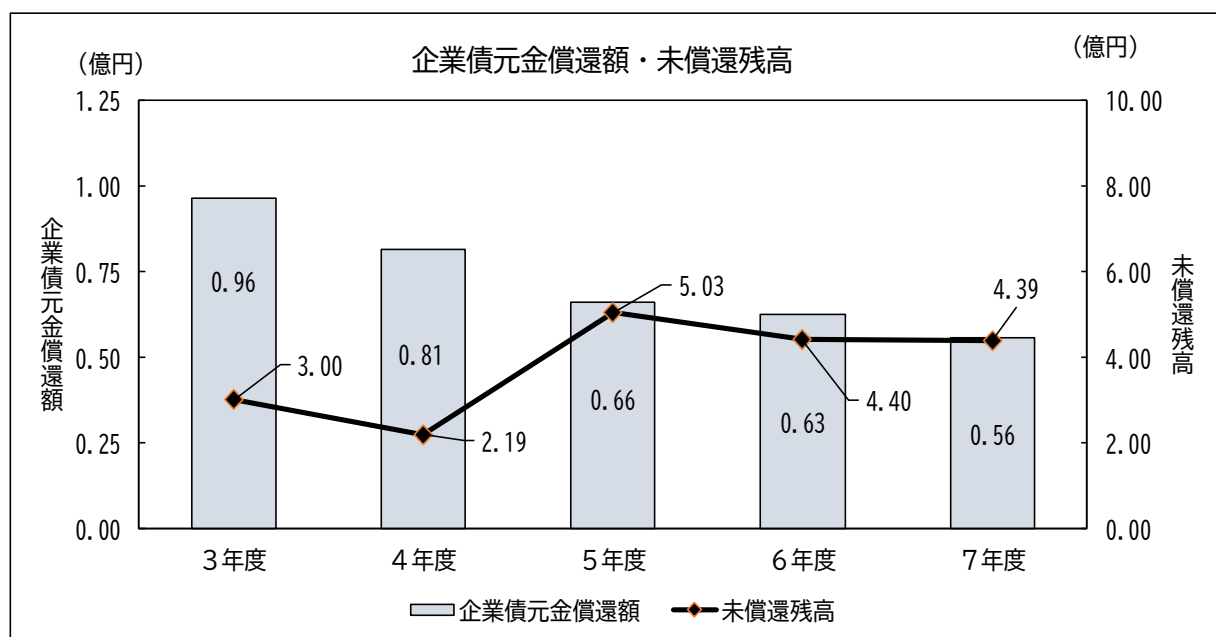
また、耐用年数を経過した老朽管の更新・再構築を実施し、浸水リスクの低減と耐震性能向上を図るとともに、老朽化した配水場施設の更新等を実施するための詳細設計を行った。

企業債現在高の推移については、次表のとおりである

(単位：千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
期 首 現 在 高	396,785	300,352	219,197	502,961	440,384
企 業 債 発 行 額	0	0	349,800	0	54,000
企業債元金償還額	96,433	81,155	66,036	62,577	55,501
未 償 還 残 高	300,352	219,197	502,961	440,384	438,883

7年度末の企業債残高は、438,883千円となり、前年度に比べ1,501千円（0.3%）減少している。



3 財政状態

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その財政状態を明らかにするため、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生的事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 科目別	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
固 定 資 産	14,277,522,603	86.4	14,216,633,109	86.3	60,889,494	0.4
流 動 資 産	2,249,712,389	13.6	2,256,265,889	13.7	△ 6,553,500	△ 0.3
合 計	16,527,234,992	100.0	16,472,898,998	100.0	54,335,994	0.3

① 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産を指す。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ60,889千円(0.4%)増加している。これは主に、構築物が39,252千円(0.3%)減少したものの、建設仮勘定が115,579千円(196.4%)増加したことによる。

② 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものを指す。

前年度に比べ6,554千円(0.3%)減少している。これは主に、現金預金が47,905千円(2.3%)増加したものの、未収金が46,038千円(32.9%)、前払金が8,908千円(42.9%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 科目別		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
負 債	固 定 負 債	596,946,676	3.6	604,773,333	3.7	△ 7,826,657	△ 1.3
	流 動 負 債	646,909,651	3.9	665,347,115	4.0	△ 18,437,464	△ 2.8
	繰 延 収 益	3,230,850,868	19.6	3,301,063,491	20.0	△ 70,212,623	△ 2.1
	合 計	4,474,707,195	27.1	4,571,183,939	27.7	△ 96,476,744	△ 2.1
資 本	資 本 金	9,017,975,652	54.6	8,955,398,960	54.4	62,576,692	0.7
	剰 余 金	3,034,552,145	18.3	2,946,316,099	17.9	88,236,046	3.0
	合 計	12,052,527,797	72.9	11,901,715,059	72.3	150,812,738	1.3
負債資本合計		16,527,234,992	100.0	16,472,898,998	100.0	54,335,994	0.3

① 負債

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ7,827千円(1.3%)減少している。これは、企業債が13,145千円(3.4%)増加したものの、引当金が20,971千円(9.5%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ18,437千円(2.8%)減少している。これは主に、企業債が14,646千円(26.4%)、未払金が3,737千円(0.6%)減少したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ70,213千円(2.1%)減少している。

② 資本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ62,577千円（0.7%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は、前年度に比べ88,236千円（3.0%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が8,673千円（2.9%）減少したものの、減債積立金が4,499千円（69.9%）、建設改良積立金が92,411千円（7.7%）増加したことによる。

む す び

以上が令和7年度における水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、給水人口（実際に給水を行っている人口）は前年度に比べ820人（0.7%）減少し114,285人、水道普及率は99.37%で前年度と同率であった。給水の状況では、年間総配水量は前年度に比べ71,135㎥（0.5%）減少し13,829,126㎥、年間有効水量（水道使用上有効に使用された水量）は40,289㎥（0.3%）減少し12,849,682㎥となった。また、料金の対象となる年間有収水量は36,707㎥（0.3%）減少し12,820,571㎥となったが、有収率は92.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。有効水量と有収水量の差は、主に消防用水等の料金を徴収しない水量によるものであり、本年度は29,111㎥となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ33,936千円（1.7%）増加し2,073,464千円となった。事業費用は、前年度に比べ91,483千円（5.0%）増加し1,922,651千円となった。その結果、本年度の事業収支による純利益は150,813千円となり、前年度に比べ57,547千円（27.6%）減少したものの、引き続き黒字決算となった。また、前年度からの繰越剰余金などを合わせ、当年度未処分利益剰余金は292,996千円となった。

資本的収入は、前年度に比べ93,776千円（114.4%）増加し175,775千円、資本的支出は、36,496千円（4.7%）減少し736,928千円となった。その結果、本年度の資本的収支は、561,153千円の不足となり、当年度分損益勘定留保資金や建設改良積立金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、固定資産及び流動資産を併せて、前年度に比べ、54,336千円（0.3%）増加し16,527,235千円となった。負債は、流動負債及び繰延収益の減少などにより、96,477千円（2.1%）減少し4,474,707千円となった。資本は、資本金及び剰余金の増加により、150,813千円（1.3%）増加し12,052,528千円となり、財政状態は引き続き良好な状態が維持されている。

令和7年度の決算の総評として、経営状況では、平成14年度以降、24年連続して黒字決算が続くなど、長きにわたり安定した事業経営が行われている。これは、日頃から職員一人一人が経営意識を持ち、経営改善に取り組んでいることの積み重ねの結果であると高く評価している。

また、水道事業の業務効率化や検針員不足への対応として、官公庁や集合住宅を中心に水道スマートメーターの導入を開始し、業務効率化が進むとともに、小学校においては漏水の早期発見につながるなどの導入効果も見られた。スマートメーターの普及率は、現時点ではまだごくわずかであるものの、取得したデータを活用することにより、口径の最適化の検討やピーク時における市内総使用量（最大水量・最大負荷）の把握など、様々な活用が期待できることから、今後もさらなる有効活用に努められたい。

一方で、令和7年度は前年度と比べ総給水量は減少しており、これは給水人口の減少や

節水機器の普及等によるものと考えられる。令和6年10月に口座振替割引(200円/件)を廃止したことにより給水収益は増加したものの、県営水道の料金改定に伴う受水費の増加や燃料費をはじめとする物価の高騰の影響に加え、老朽管の更新や耐震化を継続して実施する必要があることから、今後も費用の増加が見込まれる。このため、水道事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと想定される。

こうした現状を踏まえ、将来にわたって安定的にサービスを提供できる体制を確保するため、水道料金等審議会が開催され、慎重な審議が重ねられた。その結果、平成12年度以来、26年ぶりとなる水道料金の改定が行われることとなった。

審議会からは、持続的に安定した水道事業経営を行っていくため、水道料金を改定するとともに、①水道施設の計画的な改築・更新、②純利益の確保、③自然災害や予測外の事故等の緊急時に対応するための内部留保資金の確保について答申がなされた。また、附帯意見として、水需要の構造変化を踏まえ、適切な水道料金体系となっているか、適宜モニタリングを実施するとともに、新たな収益の確保、広域連携、DXの導入等による業務効率化や費用削減に引き続き取り組むこと、さらに、災害など非常時の早期復旧に向けて基幹管路を中心とした耐震化を速やかに進めること、安定した水道水の供給を確保するため、老朽管の更新を計画的に実施することなどが求められている。

審議会の答申を受けて実施される今回の水道料金の改定は、水道事業の持続性を確保するために意義のあるものと評価する。一方で、黒字経営であるにもかかわらず料金引上げの決断を下したことについては、その必要性や将来への効果を市民に対して丁寧に説明し、十分な理解を得ることが求められる。

将来にわたって安心安全で、安定した経営を確保・維持するためには、必要な投資を継続していくことが不可欠である。また、本市の水道事業は、基幹管路の耐震化や老朽管の更新などに計画的に取り組む、適切な維持管理を実施してきたことから、こうした取り組みについても市民にわかりやすく発信していく必要がある。今回の料金改定の必要性和今後の水道事業の経営方針について、市民の理解を得られるように努めていただきたい。

本市の水道事業は、昭和4年2月に創設され、5期の拡張事業を経て、市の発展に伴う水需要の増加に対応しながら、市内全域において安定した水道水を供給できるよう事業運営に努めてきた。水道事業は、市民生活を支える最も重要な都市基盤の一つであることは言うまでもない。安定した経営基盤の確立と防災対策を両立させるとともに、予防的かつ長期的視点に立った経営戦略のもと、安全な水の安定供給、災害に強くしなやかな水道網の構築、持続可能な水道事業の実現に向け、着実に事業を展開されることを期待し、むすびとする。

比 較 貸 借 対 照 表

借 方							貸 方						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減		科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産)	円	%	円	%	円	%	(負 債)	円	%	円	%	円	%
1. 固 定 資 産	14,277,522,603	86.4	14,216,633,109	86.3	60,889,494	0.4	3. 固 定 負 債	596,946,676	3.6	604,773,333	3.7	△ 7,826,657	△ 1.3
(1) 有形固定資産	14,021,594,348	84.8	13,954,144,008	84.7	67,450,340	0.5	(1) 企業債	398,027,176	2.4	384,882,658	2.4	13,144,518	3.4
イ 土地	379,878,617	2.3	379,878,617	2.3	0	0.0	(2) 引当金	198,919,500	1.2	219,890,675	1.3	△ 20,971,175	△ 9.5
ロ 建物	122,889,789	0.7	129,148,833	0.8	△ 6,259,044	△ 4.8	イ 退職給付引当金	98,987,611	0.6	119,958,786	0.7	△ 20,971,175	△ 17.5
ハ 構築物	13,011,146,774	78.7	13,050,398,331	79.2	△ 39,251,557	△ 0.3	ロ 修繕引当金	99,931,889	0.6	99,931,889	0.6	0	0.0
ニ 機械及び装置	211,254,841	1.3	214,444,460	1.3	△ 3,189,619	△ 1.5	4. 流 動 負 債	646,909,651	3.9	665,347,115	4.0	△ 18,437,464	△ 2.8
ホ 量水器	117,213,623	0.7	116,047,898	0.7	1,165,725	1.0	(1) 企業債	40,855,482	0.2	55,501,317	0.3	△ 14,645,835	△ 26.4
ヘ 車両及び運搬具	431,532	0.0	608,191	0.0	△ 176,659	△ 29.0	(2) 未払金	593,970,340	3.6	597,707,411	3.6	△ 3,737,071	△ 0.6
ト 工具器具及び備品	4,354,382	0.0	4,771,962	0.0	△ 417,580	△ 8.8	(3) 前受金	2,230	0.0	4,720	0.0	△ 2,490	△ 52.8
チ 建設仮勘定	174,424,790	1.1	58,845,716	0.4	115,579,074	196.4	(4) 預り金	143,930	0.0	1,042,560	0.0	△ 898,630	△ 86.2
(2) 無形固定資産	255,928,255	1.6	262,489,101	1.6	△ 6,560,846	△ 2.5	(5) 引当金	11,937,669	0.1	11,091,107	0.1	846,562	7.6
イ 電話加入権	55,232	0.0	55,232	0.0	0	0.0	イ 賞与引当金	9,899,388	0.1	9,142,185	0.1	757,203	8.3
ロ 庁舎使用权	255,873,023	1.6	262,433,869	1.6	△ 6,560,846	△ 2.5	ロ 法定福利費引当金	2,038,281	0.0	1,948,922	0.0	89,359	4.6
ハ ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	-	5. 繰 延 収 益	3,230,850,868	19.6	3,301,063,491	20.0	△ 70,212,623	△ 2.1
2. 流 動 資 産	2,249,712,389	13.6	2,256,265,889	13.7	△ 6,553,500	△ 0.3	(1) 長期前受金	10,537,707,520	63.8	10,442,955,284	63.4	94,752,236	0.9
(1) 現金預金	2,135,215,145	12.9	2,087,310,242	12.7	47,904,903	2.3	(2) 収益化累計額	△ 7,306,856,652	△ 44.2	△ 7,141,891,793	△ 43.4	△ 164,964,859	2.3
(2) 未収金	94,045,186	0.6	140,082,824	0.9	△ 46,037,638	△ 32.9	負 債 合 計	4,474,707,195	27.1	4,571,183,939	27.7	△ 96,476,744	△ 2.1
(3) 貯蔵品	8,572,058	0.0	8,084,823	0.0	487,235	6.0	(資 本)						
(4) 前払金	11,880,000	0.1	20,788,000	0.1	△ 8,908,000	△ 42.9	6. 資 本 金	9,017,975,652	54.6	8,955,398,960	54.4	62,576,692	0.7
							7. 剰 余 金	3,034,552,145	18.3	2,946,316,099	17.9	88,236,046	3.0
							(1) 資本剰余金	1,444,132,363	8.7	1,444,132,363	8.8	0	0.0
							イ 工事負担金	1,318,310,938	8.0	1,318,310,938	8.0	0	0.0
							ロ 受贈財産評価額	18,184,002	0.1	18,184,002	0.1	0	0.0
							ハ 補償金	66,372,099	0.4	66,372,099	0.4	0	0.0
							ニ 寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
							ホ 国県補助金	40,265,324	0.2	40,265,324	0.3	0	0.0
							(2) 利益剰余金	1,590,419,782	9.6	1,502,183,736	9.1	88,236,046	5.9
							イ 減債積立金	10,931,809	0.0	6,433,126	0.0	4,498,683	69.9
							ロ 建設改良積立金	1,286,491,792	7.8	1,194,081,144	7.3	92,410,648	7.7
							ハ 当年度未処分利益剰余金	292,996,181	1.8	301,669,466	1.8	△ 8,673,285	△ 2.9
資 産 合 計	16,527,234,992	100.0	16,472,898,998	100.0	54,335,994	0.3	資 本 合 計	12,052,527,797	72.9	11,901,715,059	72.3	150,812,738	1.3
							負 債 資 本 合 計	16,527,234,992	100.0	16,472,898,998	100.0	54,335,994	0.3

※構成比、比率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、それぞれの内訳数値の合計が一致しない場合がある。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

昭和34年に単独公共下水道事業として着手し、雨水整備を重点に実施してきた。その後、昭和58年に愛知県施行による「衣浦西部流域下水道計画」を上位計画とする流域関連公共下水道に全面変更し、昭和61年度から汚水処理及び雨水排除に対する整備事業を本格的に開始している。

汚水処理は、家庭などから排出された汚水を市内15処理分区に分割し、衣浦西部流域下水道幹線を経て、最終的に衣浦西部浄化センターにて処理した後、衣浦港に放流しており、平成3年4月に供用開始した。また、雨水排除は、市内を68排水区に分割し、自然流下またはポンプによる強制排水により排除するものである。

なお、平成28年度より、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部を適用している。

(1) 業務実績

本年度の業務量（汚水）及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区 分	単位	7 年 度	6 年 度	比較増減	備 考
整 備 面 積	ha	1,873.5	1,873.5	0.0	汚水
総 人 口	人	114,898	115,835	△ 937	
処理区域内総人口	人	102,808	103,646	△ 838	
処理区域内総世帯	世帯	52,726	52,465	261	
人 口 普 及 率	%	89.5	89.5	0.0	
接 続 人 口	人	92,107	92,425	△ 318	
接 続 世 帯	世帯	47,238	46,785	453	
世 帯 接 続 率	%	89.6	89.2	0.4	$\frac{\text{接続世帯}}{\text{処理区域内総世帯}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	11,094,986	11,257,107	△ 162,121	
有 収 水 量	m ³	10,000,177	10,025,168	△ 24,991	
有 収 率	%	90.1	89.1	1.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
不 明 水 量	m ³	1,094,809	1,231,939	△ 137,130	処理水量－有収水量
不 明 水 率	%	9.9	10.9	△ 1.0	$\frac{\text{不明水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

【用語解説】

- 人口普及率 …… 下水道処理区域内の人口を市全体の人口で割ったもの
- 世帯接続率 …… 下水道が整備された区域の世帯のうち下水道を使用している世帯の割合
- 有収水量 …… 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量
- 有収率 …… 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。

不明水量は前年度比137,130m³、11.1%減少し、有収率は前年度比1.0ポイント増加し90.1%となった。

2 経営状況

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 収 益	3,352,053,041	3,425,451,895	△ 73,398,854	△ 2.1
営業収益	2,081,695,631	2,144,936,325	△ 63,240,694	△ 2.9
営業外収益	1,270,309,140	1,280,511,600	△ 10,202,460	△ 0.8
特別利益	48,270	3,970	44,300	1,115.9
総 費 用	3,277,647,517	3,372,509,856	△ 94,862,339	△ 2.8
営業費用	3,078,625,772	3,148,733,526	△ 70,107,754	△ 2.2
営業外費用	196,528,561	223,776,330	△ 27,247,769	△ 12.2
特別損失	2,493,184	0	2,493,184	皆増
純 損 益	74,405,524	52,942,039	21,463,485	40.5

(2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

科目別		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	下 水 道 使 用 料	1,399,318,031	41.8	1,400,426,825	40.9	△ 1,108,794	△ 0.1
	他 会 計 負 担 金	678,391,600	20.2	683,948,000	20.0	△ 5,556,400	△ 0.8
	他 会 計 補 助 金	3,491,000	0.1	8,521,000	0.2	△ 5,030,000	△ 59.0
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	51,519,000	1.5	△ 51,519,000	皆減
	そ の 他 営 業 収 益	495,000	0.0	521,500	0.0	△ 26,500	△ 5.1
	小 計	2,081,695,631	62.1	2,144,936,325	62.6	△ 63,240,694	△ 2.9
営業外収益	受取利息及び配当金	1,385,723	0.0	591,362	0.0	794,361	134.3
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	284,000	0.0	△ 284,000	皆減
	他 会 計 補 助 金	241,212,000	7.2	235,869,000	6.9	5,343,000	2.3
	長期前受金戻入	1,026,454,491	30.7	1,041,968,794	30.4	△ 15,514,303	△ 1.5
	雑 収 益	1,256,926	0.0	1,798,444	0.1	△ 541,518	△ 30.1
	小 計	1,270,309,140	37.9	1,280,511,600	37.4	△ 10,202,460	△ 0.8
特別利益	過年度損益修正益	48,270	0.0	3,970	0.0	44,300	1,115.9
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	48,270	0.0	3,970	0.0	44,300	1,115.9
合 計		3,352,053,041	100.0	3,425,451,895	100.0	△ 73,398,854	△ 2.1

① 営業収益

他会計負担金が5,556千円（0.8%）、受託工事収益が51,519千円（皆減）減少したことなどにより、営業収益全体では、前年度に比べ63,241千円（2.9%）減少している。

ア 下水道使用料

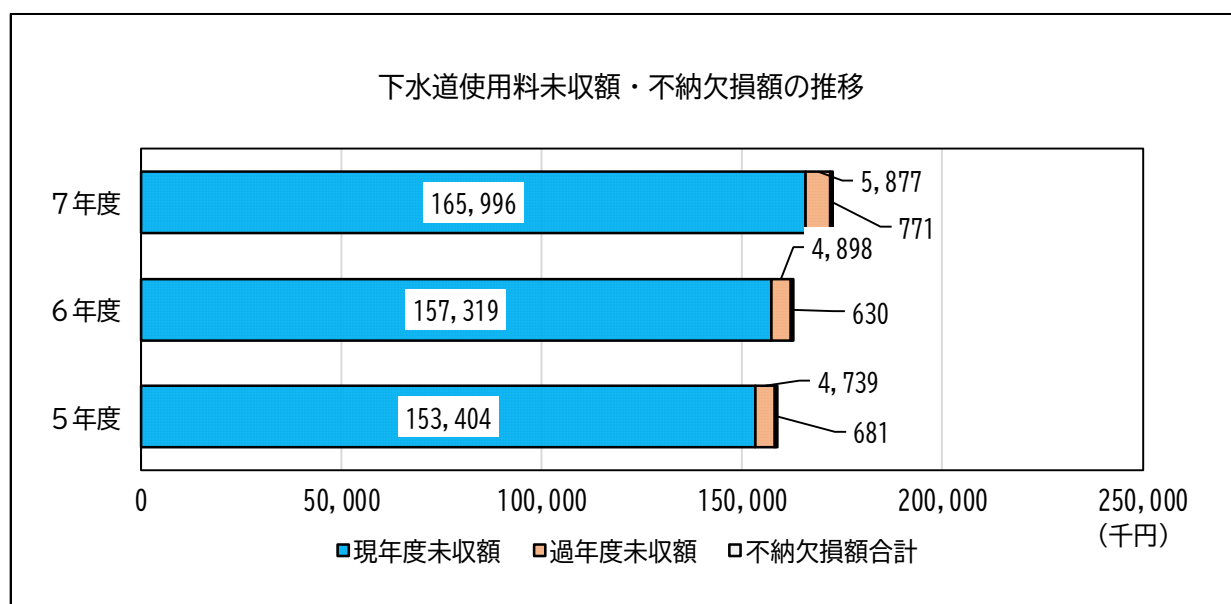
下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

（税込／単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現年度分	1,539,127,800	1,373,125,870	5,540	165,996,390	89.2
過年度分	162,218,040	155,576,157	765,250	5,876,633	95.9
合 計	1,701,345,840	1,528,702,027	770,790	171,873,023	89.9

下水道使用料の収納率は89.9%で前年度に比べ0.5ポイント減少している。未収額は前年度に比べ9,656千円（6.0%）増加している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。



② 営業外収益

他会計補助金が5,343千円（2.3%）増加したものの、長期前受金戻入が15,514千円（1.5%）減少したことなどにより、営業外収益全体では、前年度に比べ10,202千円（0.8%）減少している。

(3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜／単位：円・％)

年度 科目別		7 年 度		6 年 度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
営 業 費 用	汚 水 管 渠 費	25,276,618	0.8	24,512,114	0.7	764,504	3.1
	雨 水 管 渠 費	20,397,874	0.6	22,043,407	0.7	△ 1,645,533	△ 7.5
	雨水ポンプ場費	125,887,641	3.8	121,822,933	3.6	4,064,708	3.3
	排 水 機 場 費	34,785,852	1.1	36,817,901	1.1	△ 2,032,049	△ 5.5
	普 及 促 進 費	5,831,816	0.2	5,428,124	0.2	403,692	7.4
	水 質 規 制 費	26,509,343	0.8	24,447,313	0.7	2,062,030	8.4
	流域下水道管理 運営費負担金	643,481,704	19.6	648,109,113	19.2	△ 4,627,409	△ 0.7
	受 託 工 事 費	0	0.0	50,485,000	1.5	△ 50,485,000	皆減
	総 係 費	131,183,073	4.0	169,996,159	5.0	△ 38,813,086	△ 22.8
	減 価 償 却 費	2,056,402,443	62.7	2,018,797,103	59.9	37,605,340	1.9
	資 産 減 耗 費	8,756,703	0.3	25,924,368	0.8	△ 17,167,665	△ 66.2
	その他営業費用	112,705	0.0	349,991	0.0	△ 237,286	△ 67.8
	小 計	3,078,625,772	93.9	3,148,733,526	93.4	△ 70,107,754	△ 2.2
	営 業 外 費 用						
営 業 外 費 用	支 払 利 息	177,654,652	5.4	203,631,273	6.0	△ 25,976,621	△ 12.8
	雑 支 出	18,873,909	0.6	20,145,057	0.6	△ 1,271,148	△ 6.3
	小 計	196,528,561	6.0	223,776,330	6.6	△ 27,247,769	△ 12.2
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別損失	2,493,184	0.1	0	0.0	2,493,184	皆増
	小 計	2,493,184	0.1	0	0.0	2,493,184	皆増
合 計		3,277,647,517	100.0	3,372,509,856	100.0	△ 94,862,339	△ 2.8

① 営業費用

減価償却費が37,605千円（1.9％）増加したものの、受託工事費が50,485千円（皆減）、総係費が38,813千円（22.8％）、資産減耗費が17,168千円（66.2％）減少したことなどにより、営業費用全体では、前年度に比べ70,108千円（2.2％）減少している。

② 営業外費用

支払利息が25,977千円（12.8％）、雑支出が1,271千円（6.3％）減少したことにより、営業外費用全体では、前年度に比べ27,248千円（12.2％）減少している。

③ 特別損失

前年度から2,493千円の皆増となった。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税込／単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	比率
資本的収入	1,066,077,600	1,382,552,720	△ 316,475,120	△ 22.9
企業債	434,300,000	344,100,000	90,200,000	26.2
出資金	315,233,000	649,155,000	△ 333,922,000	△ 51.4
補助金	231,765,000	278,949,000	△ 47,184,000	△ 16.9
負担金	84,779,600	110,348,720	△ 25,569,120	△ 23.2
資本的支出	2,123,212,381	2,370,556,313	△ 247,343,932	△ 10.4
建設改良費	720,423,810	678,739,105	41,684,705	6.1
企業債償還金	1,402,788,571	1,691,817,208	△ 289,028,637	△ 17.1

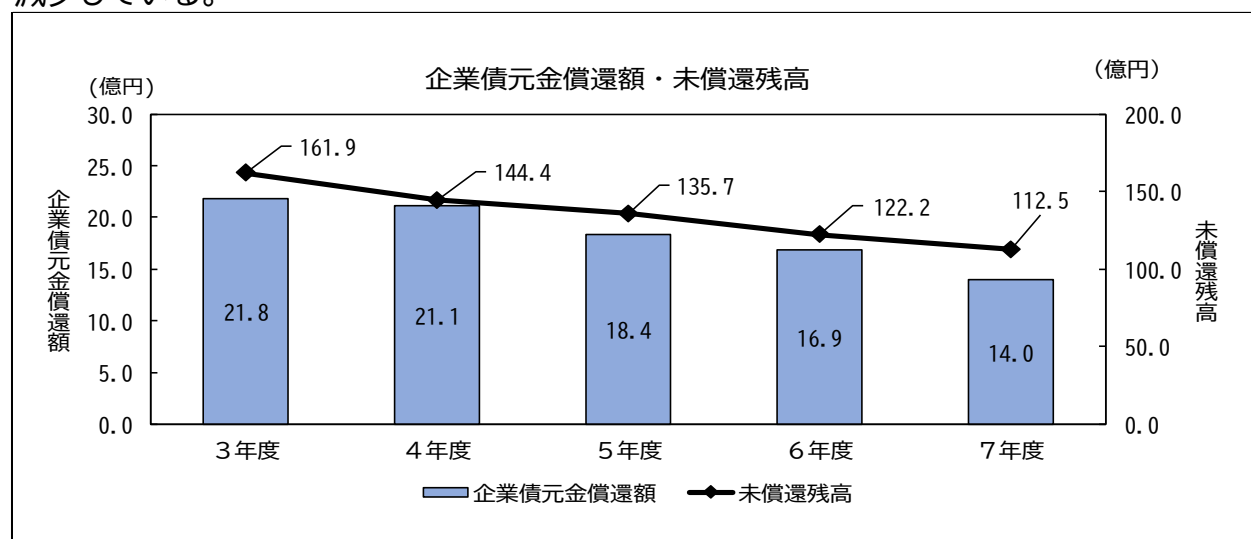
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,057,134,781円は、減債積立金60,742,356円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,225,487円、過年度分損益勘定留保資金376,096,190円及び当年度分損益勘定留保資金581,070,748円で補てんしている。

企業債（地方債）現在高の推移については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
期首現在高	18,028,570	16,190,605	14,441,954	13,565,168	12,217,451
企業債発行額	341,800	363,800	966,000	344,100	434,300
企業債元金償還額	2,179,765	2,112,451	1,842,786	1,691,817	1,402,789
未償還残高	16,190,605	14,441,954	13,565,168	12,217,451	11,248,962

7年度末の企業債残高は11,248,962千円となり、前年度に比べ968,489千円（7.9％）減少している。



(5) セグメント情報の開示

下水道事業は、汚水事業及び雨水事業を運営しているため、次表のとおり、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

(企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」)

(単位：千円)

	汚水事業	雨水事業	合 計
営業収益	1,399,813	681,882	2,081,695
営業費用	1,971,432	1,107,193	3,078,625
営業利益	△ 571,619	△ 425,311	△ 996,930
経常利益	81,092	△ 4,242	76,850
セグメント資産	28,964,153	21,025,200	49,989,353
セグメント負債	20,097,414	13,790,427	33,887,841
その他の項目			
他会計繰入金	636,635	735,132	1,371,767
減価償却費	1,171,762	884,640	2,056,402
支払利息	128,565	49,089	177,654
固定資産の増加額	△ 880,492	△ 513,995	△ 1,394,487

① 汚水事業

老朽化の著しい清城及び白山桐ヶ丘区画整理区域内の污水管渠の布設替工事を行った。また、耐震化対策として、污水管の耐震診断を実施した。

年度末の下水道供用開始区域面積は、前年度同様1,873.5ha（整備率95.0%）である。人口普及率は、行政区域内総人口が前年度比937人減の114,898人、処理区域内総人口は前年度比838人減の102,808人となり、前年度同様89.5%となった。

② 雨水事業

ストックマネジメント計画に基づき、吉野排水ポンプ場の耐水化工事を行った。また、地震対策として、管路施設の耐震診断調査及び耐震補強調査を実施した。

3 財政状態

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その財政状態を明らかにするため、全ての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生的事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 科目別	7年 度		6年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
固 定 資 産	48,734,520,721	97.5	50,129,008,816	97.7	△ 1,394,488,095	△ 2.8
流 動 資 産	1,254,833,092	2.5	1,203,317,267	2.3	51,515,825	4.3
合 計	49,989,353,813	100.0	51,332,326,083	100.0	△ 1,342,972,270	△ 2.6

① 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ1,394,488千円(2.8%)減少している。これは主に、建設仮勘定が113,640千円(67.3%)増加したものの、建物が184,158千円(4.3%)、構築物が1,173,850千円(2.9%)、機械及び装置が38,641千円(2.1%)、施設利用権が111,192千円(5.4%)減少したことによる。

② 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ51,516千円(4.3%)増加している。これは、未収金が48,879千円(21.2%)減少したものの、現金預金が93,635千円(9.6%)、前払金が6,760千円(皆増)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 科目別		7年度		6年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	10,066,773,589	20.1	10,890,064,403	21.2	△ 823,290,814	△ 7.6
	流動負債	1,829,918,416	3.7	2,018,899,075	3.9	△ 188,980,659	△ 9.4
	繰延収益	21,991,149,545	44.0	22,711,488,866	44.3	△ 720,339,321	△ 3.2
	合計	33,887,841,550	67.8	35,620,452,344	69.4	△ 1,732,610,794	△ 4.9
資本	資本金	14,539,273,276	29.1	14,203,310,540	27.7	335,962,736	2.4
	剰余金	1,562,238,987	3.1	1,508,563,199	2.9	53,675,788	3.6
	合計	16,101,512,263	32.2	15,711,873,739	30.6	389,638,524	2.5
負債資本合計		49,989,353,813	100.0	51,332,326,083	100.0	△ 1,342,972,270	△ 2.6

① 負債

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ823,291千円(7.6%)減少している。これは、引当金が15,993千円(21.2%)増加したものの、企業債が839,284千円(7.8%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ188,981千円(9.4%)減少している。これは主に、企業債が129,204千円(9.2%)、未払金が59,093千円(9.8%)減少したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に繰延収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ720,339千円(3.2%)減少している。

② 資本

ア 資本金

資本金は、前年度に比べ335,963千円（2.4%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は、前年度に比べ53,676千円（3.6%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が53,676千円増加したことによる。

む す び

以上が令和7年度における下水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、総人口は前年度に比べ937人減少し114,898人、処理区域内総人口は838人減少し102,808人となり、人口普及率は89.5%で前年度と同数値であった。また、世帯接続率は前年度に比べ0.4ポイント上昇し89.6%、接続世帯は453世帯増加し47,238世帯となった。一方、接続人口は318人減少し92,107人となった。年間処理水量は前年度に比べ162,121㎥（1.4%）減少し11,094,986㎥、有収水量は24,991㎥（0.2%）減少し10,000,177㎥、有収率は1.0ポイント上昇し90.1%となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ73,399千円（2.1%）減少し3,352,053千円となった。これは主に、受託工事収益、長期前受金戻入が減少したことによるものである。事業費用は、前年度に比べ94,862千円（2.8%）減少し3,277,648千円となった。これは主に、受託工事費、総係費及び支払利息の減少によるものである。その結果、本年度の事業収支による純利益は74,406千円となり、前年度と比べ21,463千円（40.5%）増加し、引き続き黒字決算となった。また、前年度からの繰越剰余金などを合わせ、当年度未処分利益剰余金は188,090千円となった。

資本的収入は、前年度に比べ316,475千円（22.9%）減少し1,066,078千円、資本的支出は、247,344千円（10.4%）減少し2,123,212千円となった。その結果、本年度の資本的収支は1,057,135千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、流動資産は増加したものの固定資産の減少により、前年度に比べ1,342,972千円（2.6%）減少し49,989,354千円となった。負債は、固定負債及び繰延収益の減などにより1,732,611千円（4.9%）減少し33,887,842千円となった。資本は、主に資本金の増により、389,639千円（2.5%）増加し16,101,512千円となった。

令和7年度の決算の総評として、下水道事業全体の経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度から0.78ポイント上昇し102.35%となり、健全な経営の水準とされる100%を引き続き上回った。また、汚水処理に要する費用に対する下水道使用料の回収状況を示す経費回収率についても、前年度から0.34ポイント上昇し93.38%となり改善が図られた。

しかしながら、経費回収率は向上したものの、依然として下水道使用料以外の収入である一般会計からの繰入金に依存している状況にある。今後、人口減少や節水型機器の普及などにより、下水道使用料の大幅な増収が期待しにくい一方、世界情勢の変化に伴うエネルギー価格高騰などによる維持管理コストの増加が懸念される。さらには、下水道施設・設備の老朽化対策や自然災害への対応など、今後も多額の投資が必要となることから、下水道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定される。このため、持続可能な事業運営に向け、経営基盤の強化に向けた様々な取り組みが求められている。

こうした現状を踏まえたうえで、将来にわたって安定的にサービスを提供できる体制を

確保するためには、市民生活への影響を十分に考慮しつつ、段階的な使用料の見直しを行う必要がある。令和5年4月の使用料改定に際しても、段階的な使用料の見直しを採用すべきであるとの答申がなされており、今回、2回目の改定について検討するため水道料金等審議会が開催され、慎重な審議が行われた。

審議会からは、持続的かつ安定した下水道事業経営を行っていくため、下水道使用料を改定して基本使用料を引上げることにより、「下水道使用料による自立経営」を目指すべきであるとの答申がなされた。また、附帯意見として、水需要の構造変化を踏まえた適切な下水道使用料体系となっているか、適宜モニタリングを実施するとともに、新たな収益の確保、広域連携、業務効率化に基づく費用削減に引き続き取り組むこと、さらに施設の老朽化による事故や自然災害による緊急事態のリスクに備え、内部留保資金の目標額確保に努めることなどが求められている。

審議会の答申を受けて実施される今回の下水道使用料改定は、下水道事業の持続性を確保するために意義のあるものと評価する。一方で、基準外繰入金の解消を目的とする基本使用料引上げについては、市民に対して丁寧に説明し、十分な理解を得ることが求められる。

将来にわたって安心安全で安定した経営を確保・維持するためには、必要な投資を継続していくことが不可欠である。また、本市における下水道の整備状況が他市町に比べて高い水準であることに加え、施設の長寿命化と事業の平準化を図るため、ストックマネジメント手法を用いた施設管理の最適化に取り組み、計画的な維持管理を実施していることについても市民にわかりやすく発信していく必要がある。こうした取組みを積極的に周知することにより、今回の使用料改定の必要性和今後の下水道事業の経営方針について、市民の理解を得られるように努めていただきたい。

下水道事業は、生活環境の快適性や利便性の向上に加え、公共用水域の水質保全や防災機能の確保においても重要な役割を担っている。快適で安全な市民生活や社会活動を支える必要不可欠な社会資本として、経営基盤の強化による安定した事業運営と、防災対策を両立していかなければならない。また、公営企業である以上、「下水道使用料による自立経営」を目指すことは重要な使命である。そのためにも、予防的かつ長期的視点に立った経営戦略のもと、市民生活に欠かすことのできない快適で安全なサービスを、将来にわたって安定的かつ継続的に提供されることを期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

借 方							貸 方						
科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減		科 目	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産)	円	%	円	%	円	%	(負 債)	円	%	円	%	円	%
1. 固 定 資 産	48,734,520,721	97.5	50,129,008,816	97.7	△ 1,394,488,095	△ 2.8	3. 固 定 負 債	10,066,773,589	20.1	10,890,064,403	21.2	△ 823,290,814	△ 7.6
(1) 有形固定資産	46,782,402,555	93.6	48,065,698,954	93.7	△ 1,283,296,399	△ 2.7	(1) 企業債	9,975,378,004	19.9	10,814,662,177	21.1	△ 839,284,173	△ 7.8
イ 土地	1,374,149,068	2.8	1,374,149,068	2.7	0	0.0	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	9,975,378,004	19.9	10,814,662,177	21.1	△ 839,284,173	△ 7.8
ロ 建物	4,102,890,878	8.2	4,287,049,193	8.4	△ 184,158,315	△ 4.3	(2) 引当金	91,395,585	0.2	75,402,226	0.1	15,993,359	21.2
ハ 構築物	39,253,670,365	78.5	40,427,520,623	78.8	△ 1,173,850,258	△ 2.9	イ 退職給付引当金	91,395,585	0.2	75,402,226	0.1	15,993,359	21.2
ニ 機械及び装置	1,766,487,703	3.5	1,805,128,666	3.5	△ 38,640,963	△ 2.1	4. 流 動 負 債	1,829,918,416	3.7	2,018,899,075	3.9	△ 188,980,659	△ 9.4
ホ 車両及び運搬具	240,935	0.0	423,860	0.0	△ 182,925	△ 43.2	(1) 企業債	1,273,584,172	2.6	1,402,788,570	2.7	△ 129,204,398	△ 9.2
ヘ 工具器具及び備品	2,435,381	0.0	2,539,331	0.0	△ 103,950	△ 4.1	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,273,584,172	2.6	1,402,788,570	2.7	△ 129,204,398	△ 9.2
ト 建設仮勘定	282,528,225	0.6	168,888,213	0.3	113,640,012	67.3	(2) 未払金	546,540,347	1.1	605,633,088	1.2	△ 59,092,741	△ 9.8
(2) 無形固定資産	1,951,284,166	3.9	2,062,475,862	4.0	△ 111,191,696	△ 5.4	(3) 引当金	9,793,897	0.0	9,477,417	0.0	316,480	3.3
イ 地上権	1,376,200	0.0	1,376,200	0.0	0	0.0	イ 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 施設利用権	1,949,907,966	3.9	2,061,099,662	4.0	△ 111,191,696	△ 5.4	ロ 賞与引当金	8,170,460	0.0	7,953,570	0.0	216,890	2.7
(3) 投資その他の資産	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	ハ 法定福利引当金	1,623,437	0.0	1,523,847	0.0	99,590	6.5
イ 出資金	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流 動 資 産	1,254,833,092	2.5	1,203,317,267	2.3	51,515,825	4.3	(5) 預り金	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
(1) 現金預金	1,066,439,100	2.1	972,803,840	1.9	93,635,260	9.6	5. 繰 延 収 益	21,991,149,545	44.0	22,711,488,866	44.3	△ 720,339,321	△ 3.2
(2) 未収金	181,633,992	0.4	230,513,427	0.4	△ 48,879,435	△ 21.2	(1) 長期前受金	32,563,626,228	65.1	32,268,593,488	62.9	295,032,740	0.9
(3) 前払金	6,760,000	0.0	0	0.0	6,760,000	皆増	(2) 収益化累計額	△ 10,572,476,683	△ 21.1	△ 9,557,104,622	△ 18.6	△ 1,015,372,061	10.6
(4) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	負 債 合 計	33,887,841,550	67.8	35,620,452,344	69.4	△ 1,732,610,794	△ 4.9
							(資 本)						
							6. 資 本 金	14,539,273,276	29.1	14,203,310,540	27.7	335,962,736	2.4
							(1) 自己資本金	14,539,273,276	29.1	14,203,310,540	27.7	335,962,736	2.4
							7. 剰 余 金	1,562,238,987	3.1	1,508,563,199	2.9	53,675,788	3.6
							(1) 資本剰余金	1,374,149,068	2.7	1,374,149,068	2.7	0	0.0
							イ 他会計補助金	566,521,579	1.1	566,521,579	1.1	0	0.0
							ロ 受贈資産評価額	807,627,489	1.6	807,627,489	1.6	0	0.0
							(2) 利益剰余金	188,089,919	0.4	134,414,131	0.2	53,675,788	39.9
							イ 当年度未処分利益剰余金	188,089,919	0.4	134,414,131	0.2	53,675,788	39.9
資 産 合 計	49,989,353,813	100.0	51,332,326,083	100.0	△ 1,342,972,270	△ 2.6	資 本 合 計	16,101,512,263	32.2	15,711,873,739	30.6	389,638,524	2.5
							負 債 資 本 合 計	49,989,353,813	100.0	51,332,326,083	100.0	△ 1,342,972,270	△ 2.6

※構成比、比率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、それぞれの内訳数値の合計が一致しない場合がある。

8 半 監 第 163 号
令和8年8月20日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 鈴 木 幸 彦

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和7年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象	69
第2 審査の期間	69
第3 審査の評価項目及び実施内容	69
第4 審査の結果	69
健全化判断比率審査意見書	70
1 審査の概要	70
2 審査の意見	70
資金不足比率審査意見書	72
1 審査の概要	72
2 審査の意見	72
決算審査資料	73
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	73
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	74
(1) 実質赤字比率	74
(2) 連結実質赤字比率	75
(3) 実質公債費比率	76
(4) 将来負担比率	77
充当可能基金の内訳	78
(5) 資金不足比率	79

令和7年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和7年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年6月16日から令和8年8月14日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。

審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和7年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	11.90%以上	20.00%以上
② 連結実質赤字比率	－	16.90%以上	30.00%以上
③ 実質公債費比率	-1.0%	25.0%以上	35.0%以上
④ 将来負担比率	8.4%	350.0%以上	

※ 令和7年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「－」となっているのは、本市の一般会計等及び公営事業会計等の各事業が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。

(2) 各論

① 実質赤字比率について

令和7年度の実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の11.90%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,853,107千円に、乙川中部土地区画整理事業特別会計16,666千円とJR半田駅前土地区画整理事業特別会計76,886千円の実質収支額を加えた合計1,946,659千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

令和7年度の連結実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の16.90%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計・特別会計の実質収支額2,389,860千円に法適用の水道・下水道事業会計の合計資金剰余金2,329,967千円を加えた合計4,719,827千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

令和 7 年度の実質公債費比率は-1.0%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

この-1.0%は、5 年度1.0%、6 年度-1.6%、7 年度-2.4%の3 年平均である。

④ 将来負担比率について

令和 7 年度の将来負担比率は8.4%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

しかし、将来負担額が約609億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和7年度の水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

[地方公営企業法適用企業]

	① 水道事業	② 下水道事業
資金不足比率	－	－
経営健全化基準	20.0%	20.0%

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 水道事業について

令和7年度の資金不足比率は、負数「－」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,643,658千円の資金剰余額となっている。

② 下水道事業について

令和7年度の資金不足比率は、負数「－」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、686,309千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決 算 審 査 資 料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①一般会計等	一般会計		実質赤字比率					
		一般会計等に属する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計						
			J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計						
			地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計						
公営事業会計等	②公営企業	法適用	水道事業会計						資金不足比
			下水道事業会計						
	①②以外の特別会計		駐車場事業特別会計						
			モーターボート競走事業特別会計						
			国民健康保険事業特別会計						
			介護保険事業特別会計						
			後期高齢者医療事業特別会計						
	一部事務組合等		知多中部広域事務組合						
			半田常滑看護専門学校管理組合						
			中部知多衛生組合						
			愛知県後期高齢者医療広域連合						
			知多南部広域環境組合						
	第三セクター等		半田市土地開発公社						
			知多南部卸売市場株式会社						

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位：千円・％)

会 計 名		実質収支額		比較増減
		7年度	6年度	
一般会計		1,853,107	2,532,046	△ 678,939
一般会計等に属 する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計	16,666	128,900	△ 112,234
	J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	76,886	181,915	△ 105,029
一般会計等実質収支額 ①		1,946,659	2,842,861	△ 896,202
標準財政規模 ②		28,061,520	27,159,178	902,342
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△6.93)	— (△10.46)	— (3.53)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計等以外の会計をあわせた会計（普通会計）の実質赤字額

② 標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②標準財政規模の内訳

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	比較増減
標準税収入額等	27,590,888	26,179,253	1,411,635
普通交付税額	470,632	948,258	△ 477,626
臨時財政対策債発行可能額	0	31,667	△ 31,667
合 計	28,061,520	27,159,178	902,342

(2) 連結実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名	連結実質収支額		比較増減
	7年度	6年度	
一般会計等	実質収支額		
一般会計	1,853,107	2,532,046	△ 678,939
乙川中部土地区画整理事業特別会計	16,666	128,900	△ 112,234
J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	76,886	181,915	△ 105,029
地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計	0	—	0
小 計	1,946,659	2,842,861	△ 896,202
公営企業会計に係る会計（法適用）	資金不足額（△）・余剰額		
半田市立半田病院事業会計	—	9,127,996	△ 9,127,996
水道事業会計	1,643,658	1,646,419	△ 2,761
下水道事業会計	686,309	572,854	113,455
小 計	2,329,967	11,347,269	△ 9,017,302
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	実質収支額		
駐車場事業特別会計	0	0	0
モーターボート競走事業特別会計	194	2,216	△ 2,022
国民健康保険事業特別会計	48,479	77,271	△ 28,792
介護保険事業特別会計	326,126	210,550	115,576
後期高齢者医療事業特別会計	68,402	4,948	63,454
小 計	443,201	294,985	148,216
合 計 ①	4,719,827	14,485,115	△ 9,765,288
標準財政規模 ②	28,061,520	27,159,178	902,342
連結実質赤字比率 (①/②) ※	— (△16.81)	— (△53.33)	— (36.52)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位：千円・%)

区 分	7年度 A	6年度 B	5年度	4年度	比較増減 A-B
① 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,272,469	1,341,280	1,622,597	1,885,798	931,189
② 準元利償還金	946,851	1,926,178	2,065,737	1,982,069	△ 979,327
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	594,580	1,591,980	1,719,822	1,934,412	△ 997,400
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	352,271	334,198	345,915	47,657	18,073
③ 特定財源	1,435,255	1,163,365	877,783	1,004,650	271,890
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	294,835	0	0	0	294,835
公営住宅使用料	35,256	45,156	42,532	56,488	△ 9,900
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,051,570	1,118,209	835,251	948,162	△ 66,639
その他(土地貸付収入・病院職員駐車場使用料)	53,594	0	0	0	53,594
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,407,610	2,515,337	2,568,264	2,828,287	△ 107,727
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	419,585	400,603	375,888	393,550	18,982
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,704,201	1,960,019	2,098,925	2,361,429	△ 255,818
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	283,824	154,715	93,451	73,308	129,109
⑤ 標準財政規模	28,061,520	27,159,178	26,454,320	26,367,827	902,342
標準税収入額等	27,590,888	26,179,253	25,745,734	25,445,067	1,411,635
普通交付税額	470,632	948,258	650,016	730,313	△ 477,626
臨時財政対策債発行可能額	0	31,667	58,570	192,447	△ 31,667
⑥ 実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	△ 2.4	△ 1.6	1.0	0.1	△ 0.8
実質公債費比率(3か年平均)	△ 1.0	△ 0.1	0.6	0.0	△ 0.9

(4) 将来負担比率

(単位：千円・%)

区 分	7年度 A	6年度 B	比較増減 A-B
① 将来負担額	60,913,206	50,081,693	10,831,513
地方債の現在高（一般会計等）	44,802,758	10,925,189	33,877,569
一般会計	11,654,402	10,210,014	1,444,388
乙川中部土地区画整理事業特別会計	384,874	602,362	△ 217,488
J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	135,056	112,813	22,243
地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計	32,628,426	—	32,628,426
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	6,850,617	29,977,129	△ 23,126,512
半田市立半田病院事業会計	—	21,668,823	△ 21,668,823
水道事業会計	0	440	△ 440
下水道事業会計	6,850,617	8,307,866	△ 1,457,249
組合負担等見込額	4,992,565	5,276,368	△ 283,803
知多中部広域事務組合	365,742	202,140	163,602
知多南部広域環境組合	4,266,041	4,683,236	△ 417,195
中部知多衛生組合	360,782	390,992	△ 30,210
退職手当負担見込額	4,267,266	3,903,007	364,259
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
半田市土地開発公社	0	0	0
第三セクター等（知多南部卸売市場株式会社）	0	0	0
② 充当可能財源等	58,747,977	48,633,392	10,114,585
充当可能基金	12,003,945	10,907,197	1,096,748
充当可能特定歳入	15,883,348	5,162,725	10,720,623
うち都市計画税	5,582,767	5,047,305	535,462
基準財政需要額参入見込額	30,860,684	32,563,470	△ 1,702,786
① - ② A	2,165,229	1,448,301	716,928
標準財政規模 ③	28,061,520	27,159,178	902,342
算入公債費等の額 ④	2,407,610	2,515,337	△ 107,727
③ - ④ B	25,653,910	24,643,841	1,010,069
将来負担比率 A/B	8.4	5.8	2.6

充当可能基金の内訳

(単位：千円)

基金名	7年度 A	6年度 B	比較増減 A－B
財政調整基金	7,028,555	6,898,212	130,343
教育基金	7,744	6,412	1,332
土地開発基金	174,332	174,230	102
社会福祉基金	192,633	183,736	8,897
公共施設整備基金	2,896,627	2,090,879	805,748
学校図書購入基金	10,692	12,692	△ 2,000
国際交流基金	6,731	9,755	△ 3,024
農業振興基金	356	356	0
新美南吉文学顕彰基金	10,558	10,429	129
国民健康保険支払準備基金	313,599	313,599	0
大規模事業用地取得基金	69,971	124,908	△ 54,937
減債基金	39,925	39,881	44
介護給付費準備基金	609,485	448,532	160,953
地域整備基金	12,311	10,000	2,311
職員退職手当基金	313,924	313,579	345
モーターボート競走事業財政調整基金	100,110	100,013	97
半田赤レンガ建物基金	90,904	90,358	546
環境保全基金	41,566	42,211	△ 645
観光振興基金	20,504	20,776	△ 272
緑化基金	7,095	7,406	△ 311
中心市街地活性化基金	6,166	5,246	920
文化財保存継承基金	1,488	1,723	△ 235
はんだ山車まつり基金	3,089	2,264	825
モーターボート競走事業 こどもの未来応援基金	45,580	0	45,580
合 計	12,003,945	10,907,197	1,096,748

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目		会計名	水道事業会計	下水道事業会計
資金不足額 ((①-②) + ③ - (④-⑤))			△ 1,643,658	△ 686,309
①	流動負債		646,909	1,829,918
②	同意等債で未借入または未発行の額		40,855	1,273,584
③	地方債現在高(建設改良費以外)		0	0
④	流動資産		2,249,712	1,254,833
⑤	翌年度に繰り越すべき財源		0	12,190
事業規模 (⑥-⑦)			1,871,075	2,081,696
⑥	医業収益又は営業収益		1,874,509	2,081,696
⑦	受託工事収益の額		3,434	0
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模) × 100			- (△ 87.8)	- (△ 33.0)

※ 資金の不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。